

鳥取県子ども家庭部子育て王国課

市町村と連携した少子化対策検討モデル事業 実施報告書

参加自治体:米子市 境港市 南部町 日野町

株式会社中海テレビ放送
地域創造本部
Chukaiトライセクター・ラボ

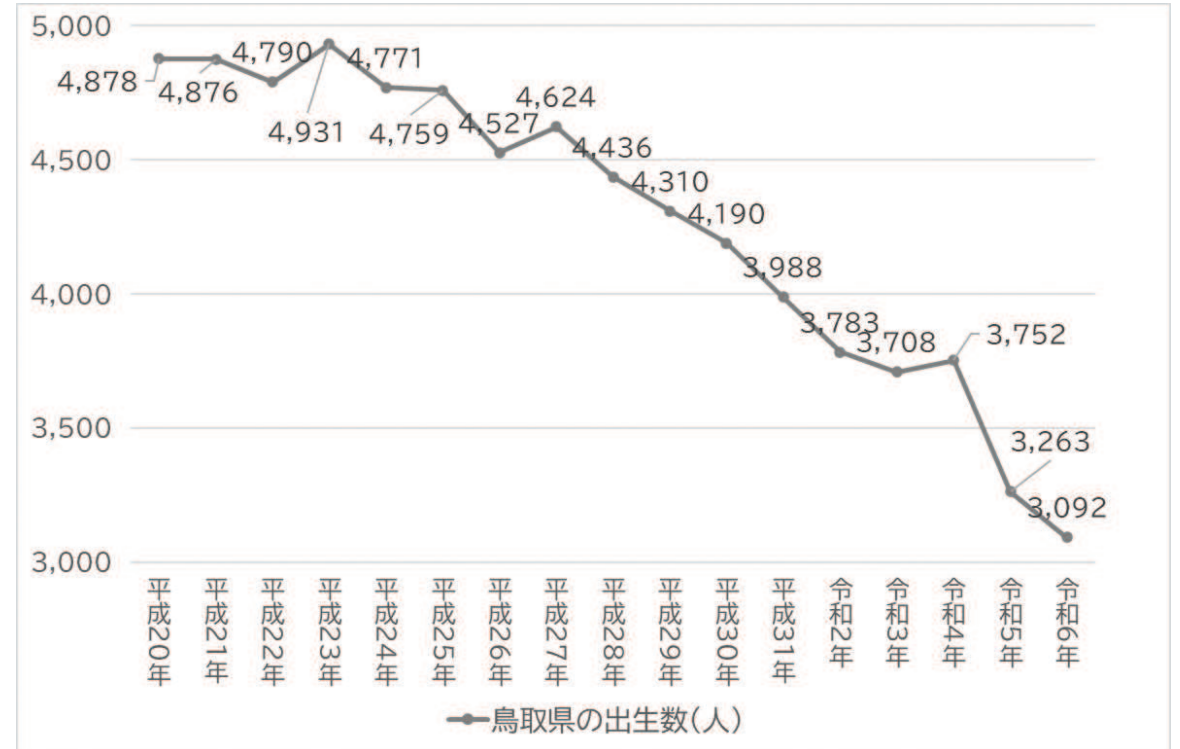
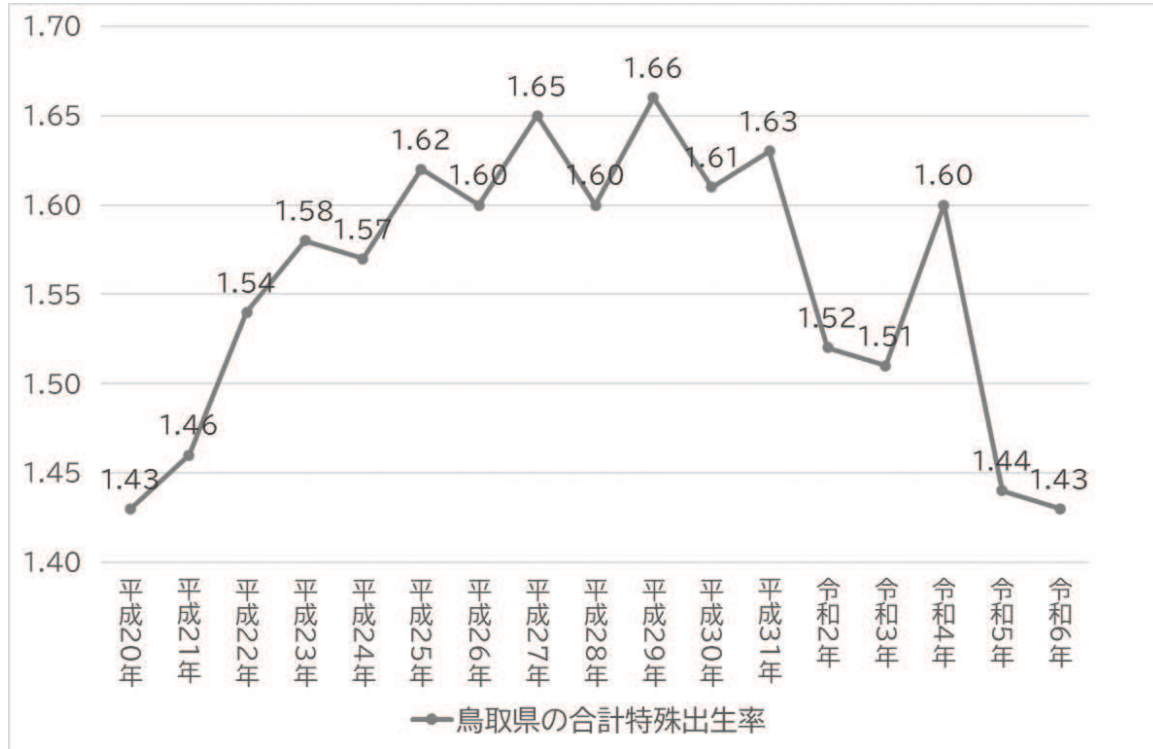
令和8年3月31日

01 事業概要	p.2
02 実施フロー	p.7
03 実施内容	p.12
04 参加自治体成果	p.51
(1)米子市	p.52
(2)境港市	p.67
(3)南部町	p.82
(4)日野町	p.100
05 まとめ	p.118

01

事業概要

- 本県では、平成20年に合計特殊出生率が1.43(全国 17 位)まで低下し、平成22年の子育て王国建国以降、「子育て王国とっとり」の実現に向けて、「えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)」の設置や、不妊治療費・小児医療費の助成拡大、第3子以降の保育料無償化、在宅育児世帯への支援等、出会い・結婚から子育てまで、切れ目のない支援を全国に先駆けて取り組んできた。
- その結果、平成25年以降7年連続で合計特殊出生率が 1.6 台を記録するなど回復基調にあったものの、令和6年は1.43に低下した。



出所:e-stat(都道府県・市町村の姿(社会・人口統計体系))、

厚生労働省「令和6年(2024年)人口動態統計」

- 本事業は、市町村がEBPMの考え方に基づき効果的な少子化対策を行うことができるよう、少子化対策地域評価ツールを活用しながら、地域課題を抽出し、その要因を分析するとともに、市町村が実施する地域の実情に即したオーダーメイド型の少子化対策事業を検討することを目的として実施した。

少子化対策地域評価ツールでは、地方公共団体による「地域アプローチ」による少子化対策の取組を6つのSTEPに分割して紹介しており、それを支える都道府県の役割についてもまとめている

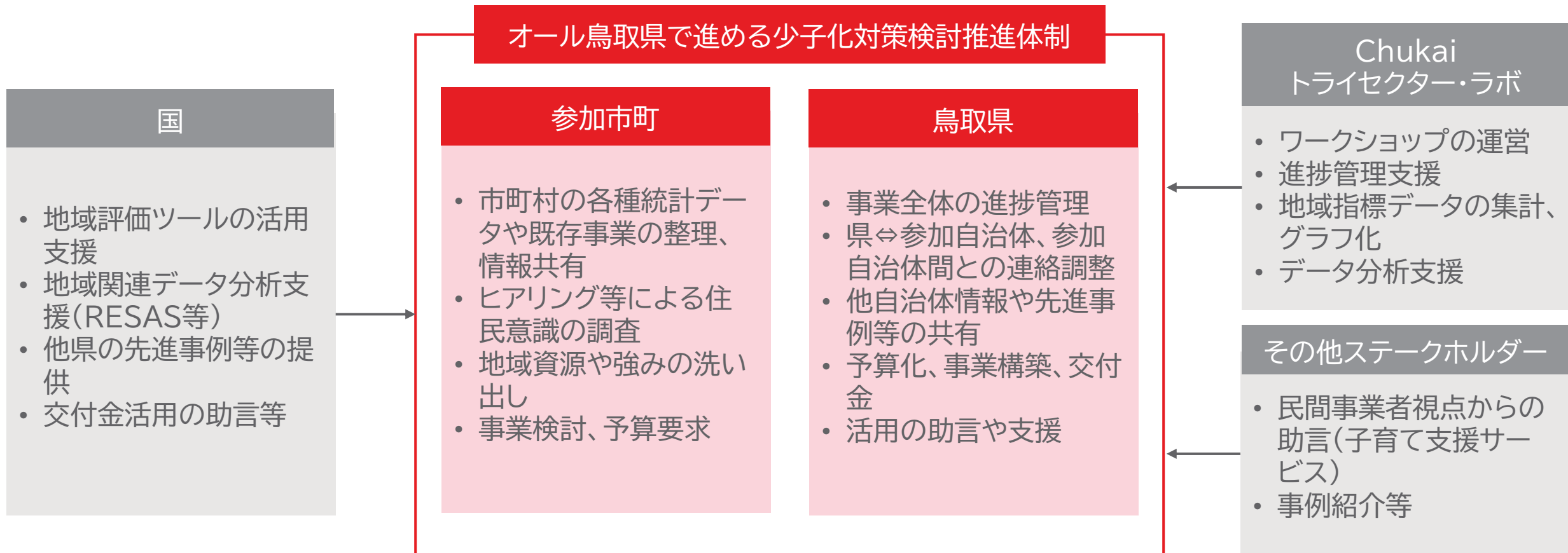
- ✓ 地域評価ツールでは、「地域アプローチ」による少子化対策の取組について、市区町村が行う場合を想定してSTEP1～6にわけて各プロセスでの取り組み方や実践事例を紹介しているほか、それを支える都道府県の役割・取組内容についてもまとめている

「地域アプローチ」による取り組み方について



出所:内閣官房「少子化対策地域評価ツール」

- 本事業は、今年度鳥取県内の4市町が参加し、県と市町が「オール鳥取県」として一体となり、少子化対策の検討を行った。
- 検討に際し、国の少子化対策地域評価ツールなどを活用したほか、県内のシンクタンクであるChukaiトライセクター・ラボがワークショップの運営支援などを行った。あわせて、本事業の先駆けとなる事業を行った岡山県の担当者による助言等を取り入れながら実施した。



参加者一覧

米子市	
総合政策部総合政策課	室長
総合政策部総合政策課	係長
総合政策部男女共同参画推進課	課長補佐
総合政策部まちづくり企画課	主任
経済部経済戦略課	主任
こども総本部こども政策課	担当課長補佐
こども総本部こども支援課	担当課長補佐
こども総本部こども相談課	主任
総務部秘書広報課	主任

境港市	
総務部総合政策課	課長補佐兼政策企画係長
総務部総合政策課	主事
教育委員会教育総務課	主任
産業部水産商工課	主事
福祉保健部子育て支援課	主任
福祉保健部健康づくり推進課	主任

南部町	
デジタル推進課	課長補佐
教育委員会人権・社会教育課	主幹
教育委員会総務・学校教育課	主任
未来を創る課	主任
未来を創る課	主事
健康対策課	社会福祉士
建設課	技師
総務課	主任
町民生活課	主事
産業課	主事
福祉政策課	主任
子育て支援課	主幹

日野町	
企画政策課	課長
企画政策課	主事
産業振興課	主任
健康福祉課	保健副主幹
健康福祉課	認知症地域支援推進員
教育委員会	主任

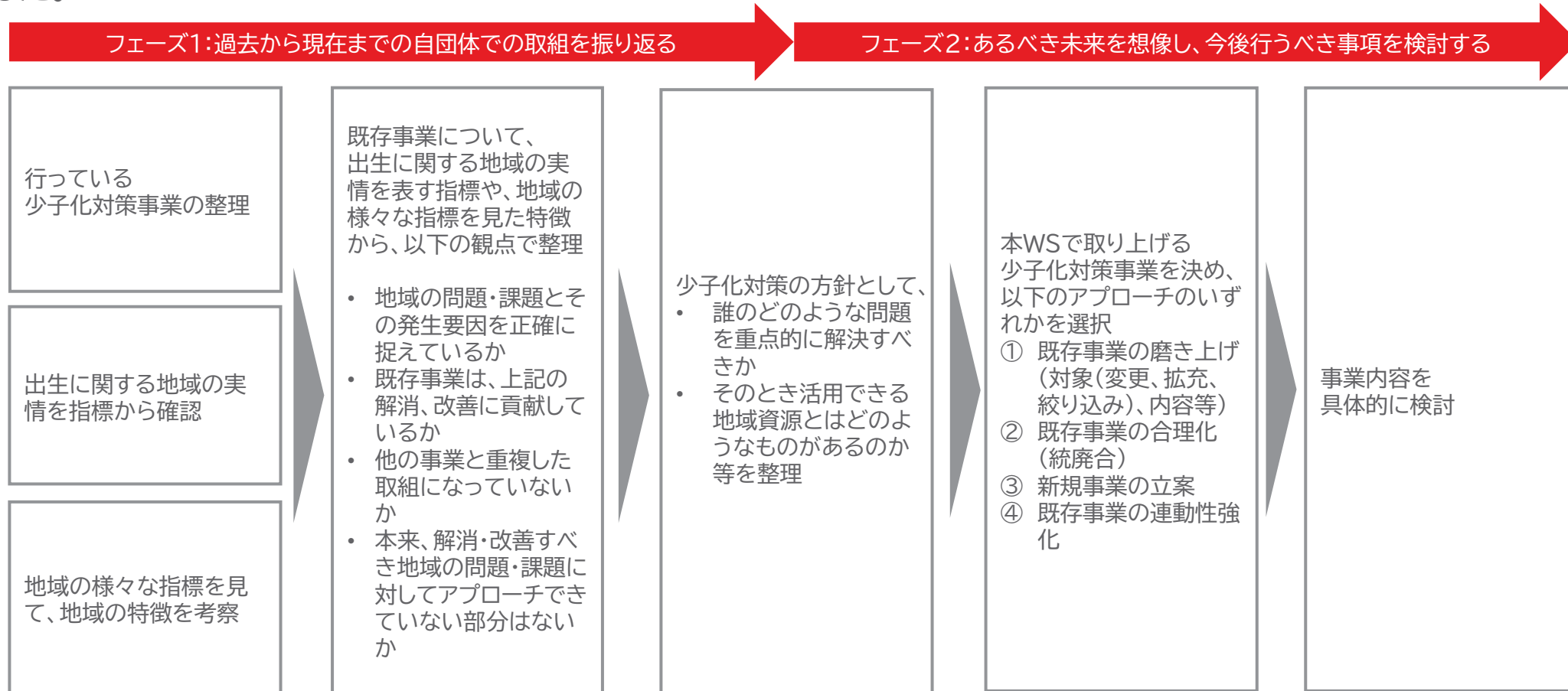
国	
新しい地方経済・生活環境創生本部事務局(内閣府 地方創生推進事務局)	地方創生推進員

鳥取県	
子ども家庭部子育て王国課	参事監兼課長
子ども家庭部子育て王国課	係長
子ども家庭部子育て王国課	係長
子ども家庭部子育て王国課	係長
子ども家庭部子育て王国課	主事
子ども家庭部子育て王国課	主事

02

実施フロー

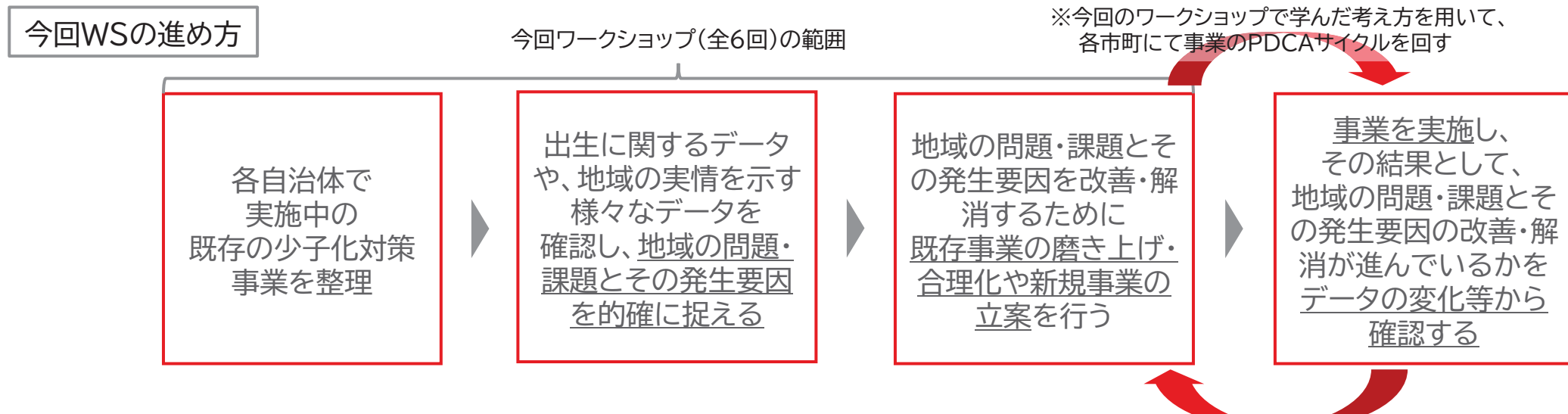
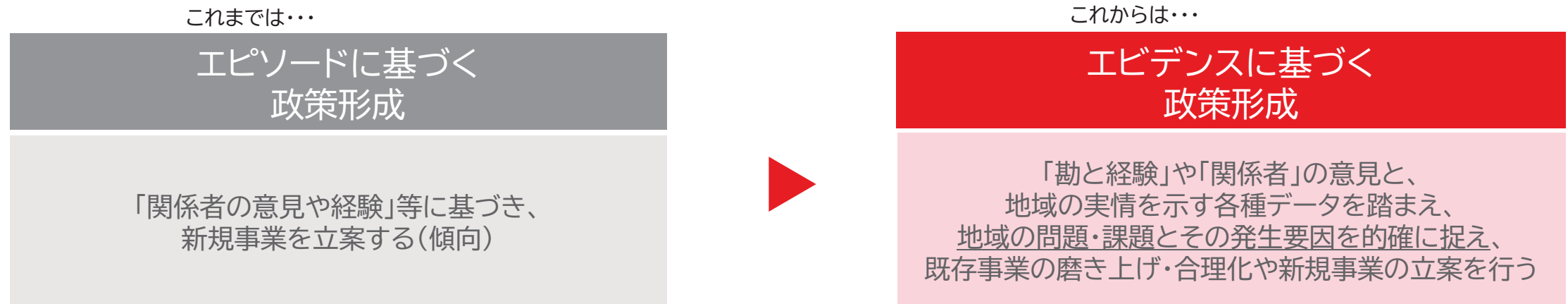
- 大きく2つの段階(1. 過去から現在までの取組の振り返り)、(2. あるべき未来に向けて行うべき事項の検討)に分けて実施した。



ワークショップ参加の前提となる心構え:
自所属(課単位)のメリット/デメリットではなく、全庁最適の視点で

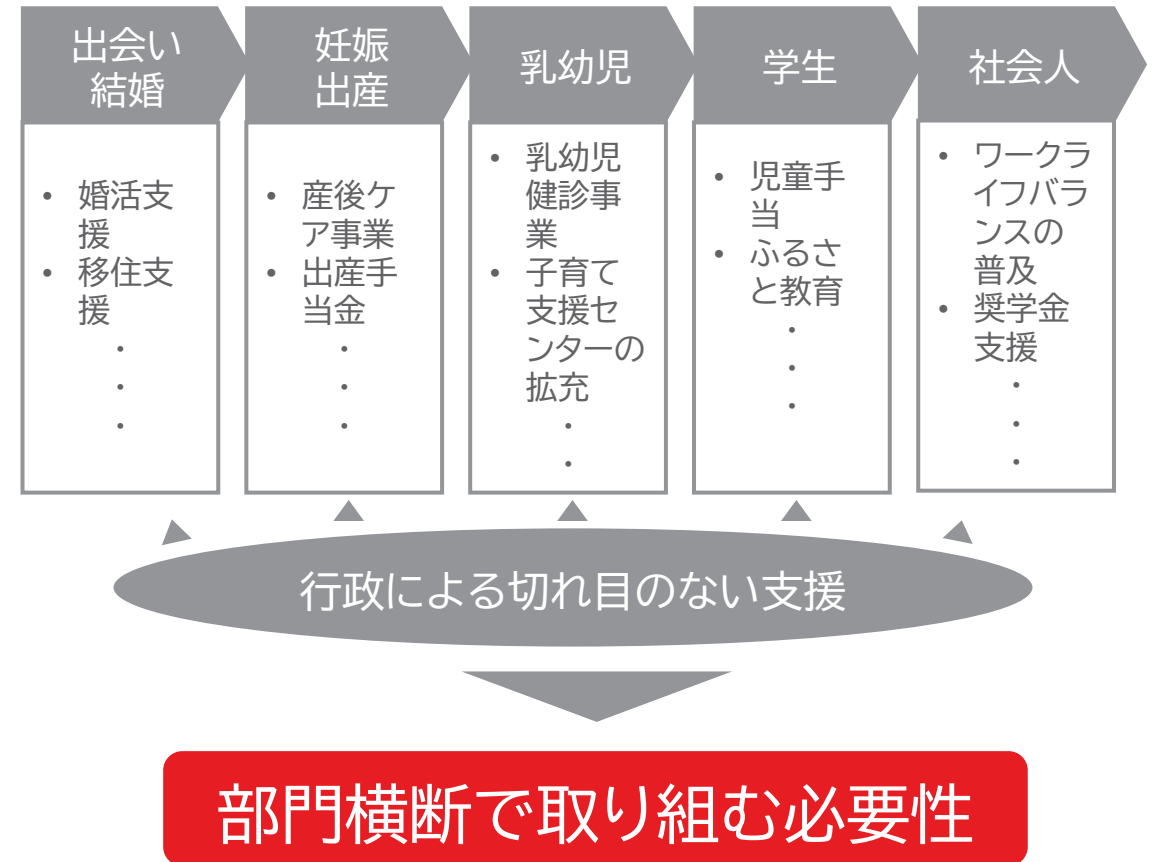
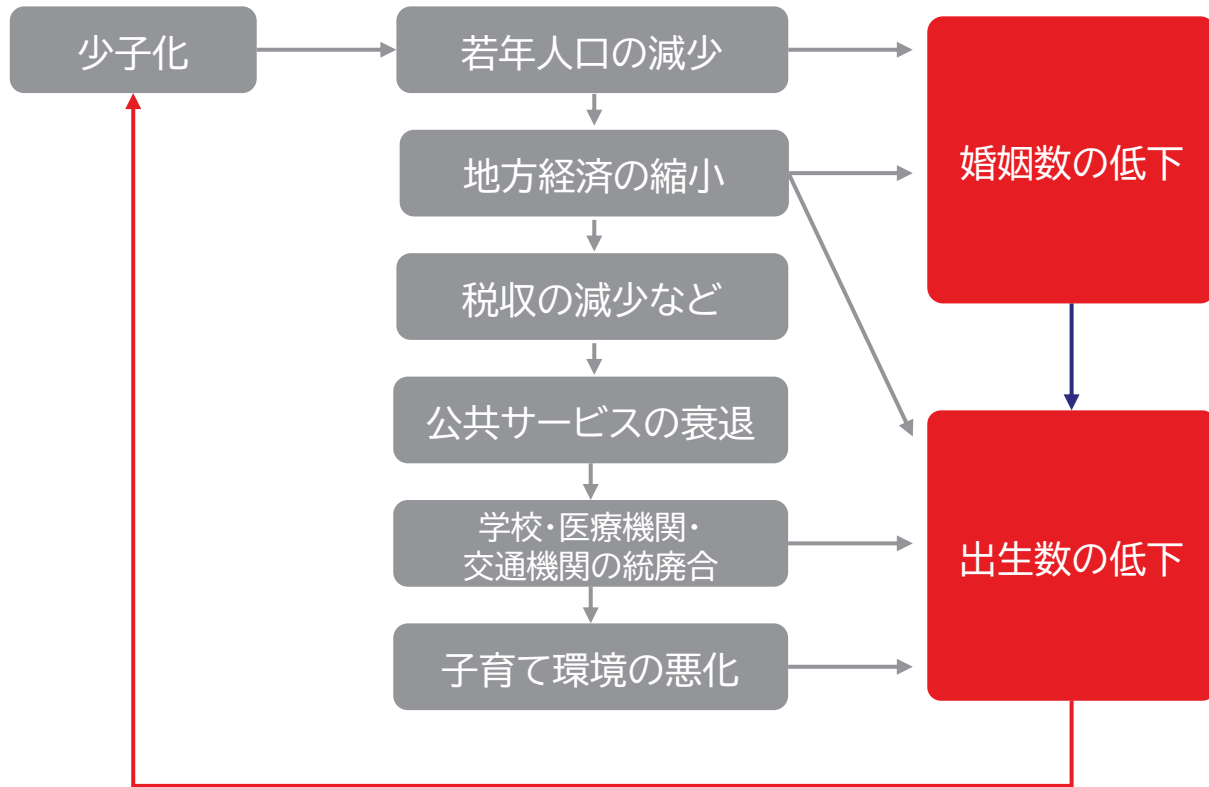
事業のポイント①エビデンスに基づく政策形成

- 「少子化対策」を題材に、実際の既存事業見直しや新規事業立案の手法を学習・実践することで、参加者の政策立案力を高めるとともに、県内各市町村の少子化対策事業が「半歩でも前に進むこと」を目指した。

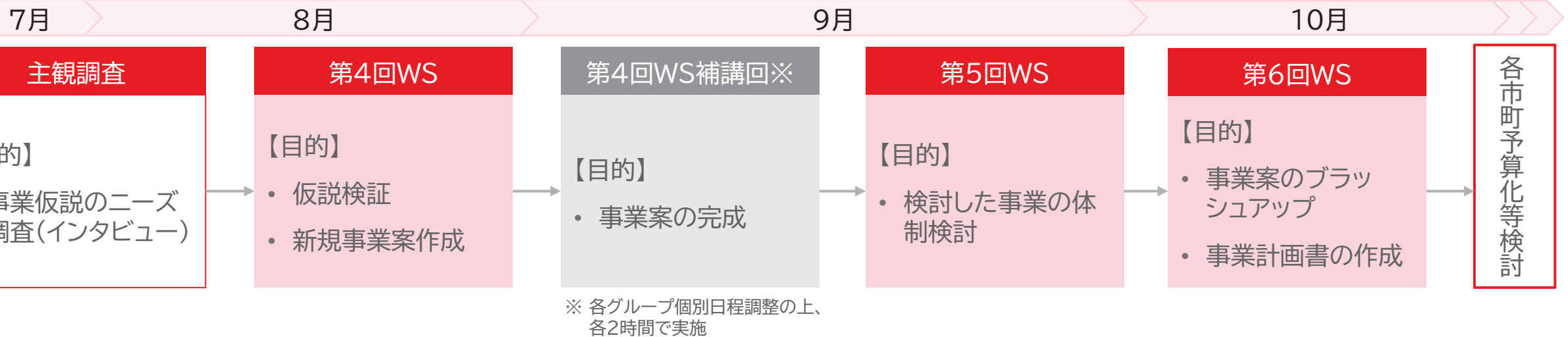
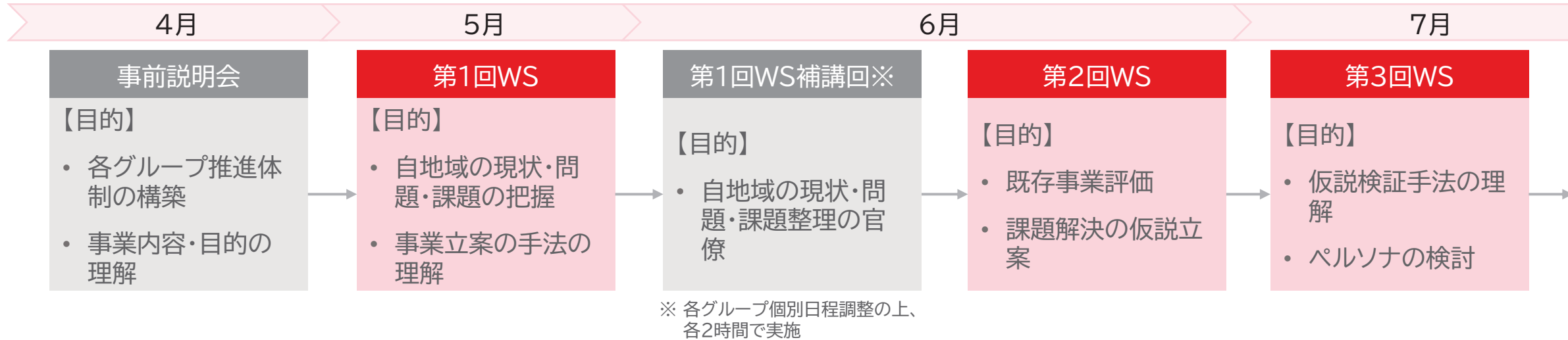


事業のポイント②部門横断で取り組むこと

- 少子化が原因で起きる連鎖的な社会問題が、さらに少子化を加速させる「負のスパイラル」構造がある。
- また、1つの部門だけでは全てのライフステージを網羅することは難しく、切れ目のない支援のためには部門間連携が不可欠であるため、部門横断で事業立案をすることを目指した。



実施スケジュール



03 実施内容

事前説明会	p.13
第1回WS	p.15
第2回WS	p.18
第3回WS	p.22
第4回WS	p.30
第5回WS	p.37
第6回WS	p.43

- 部門横断で少子化対策に取り組むことや、エビデンスに基づく政策形成を行う重要性について理解いただき、本事業に参加するメンバー選定を行っていただくことを目的として開催した。
- 事前説明会で、岡山県で取り組まれた少子化対策WSの事例を聞き、各市町の既存の少子化対策事業について課題を話し合うWSを行った。

岡山県 山形様 講演



米子市グループ



境港市グループ



南部町グループ



日野町グループ



- 各自治体で取り組まれている事業の課題がいくつか挙げられた。

米子市	境港市	南部町	日野町
<p>【話し合われた主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 米子市で現在取り組んでいる子育て支援施策について 学生への愛着醸成を目的としたふるさと教育について 圏域で取り組む少子化対策について <p>【出された意見・アイデア】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援:産後ケア事業、医療ケア児支援、J-Coin利用者支援など行っているが、少子化と子育て支援がどう結びつくのかという点に課題があるのではないか。 定住促進:高校生に対してはふるさと教育に力を入れている。 鳥取県とのさらなる連携や、広域連携については、一市町単体ではなく圏域で捉えて事業を考えたい。 	<p>【話し合われた主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の婚活支援事業、子育て支援事業の取組とその効果について 市内高校生の定住動向や、定住促進施策について <p>【出された意見・アイデア】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援:充実しているが市民に知られていないため、周知活動に問題があるのではないか。また、多くの施策の効果検証ができていない。 婚活支援:婚姻に至るまでの施策が婚活イベントや婚活サイト登録支援のみにとどまっており、婚姻に至っていない点に問題があるのではないか。また、婚活イベント等以外で市内での若年層の出会いの場がない。 定住促進:市内に2校高等学校があるが、卒業後の定住が少ない。若者に魅力的な職場があることが伝わっていないことに問題があるのではないか。 	<p>【話し合われた主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県の既存婚活支援事業、不妊治療、子育て支援に取り組む企業について 南部町の既存婚活支援事業、子育て支援の取組と課題感について <p>【出された意見・アイデア】</p> <ul style="list-style-type: none"> 婚活支援:登録料助成。昨年度2組、女性が成婚した実績あり。独自イベント開催は集客観点で断念し、鳥取県西部振興協議会等との連携により実施している。 子育て支援:おむつの補助を行うことで、保健師と子育て世帯の毎月の接点構築による子育て支援を行っている。また、誕生祝い金は、金銭支給から現物支給へと方針を転換。「ものより思い出」をコンセプトに、体験型ギフトを贈呈している。ブックスタート事業、キナル南部への誘導等を通じ、役場と保護者との接点構築に重点を置いている。 	<p>【話し合われた主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の子育て支援事業の取組とその課題について 働く場所の確保、都心部に向けた移住・定住促進施策について <p>【出された意見・アイデア】</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子化対策:出生祝い金、通勤費、奨学金等支援、給食費無償化など、補助金制度は他町村と同様レベルで行っている。 移住・定住促進:中山間地域であり移住後の転出が早いのではないか(他自治体とはベクトルが違う課題なのではないか)。利便性等の現実的な課題も悩ましい。都心部で生活が苦しい人等、各種支援が充実していることを都心へPRし移住・定住から子育て支援に繋げる方向性が良いのではないか。

第1回WSの様子

- 少子化対策に関する既存事業を洗い出し、各事業がどの視点から少子化対策にアプローチをしているか評価を行った。



◀ 米子市グループ(左)
境港市グループ(右)

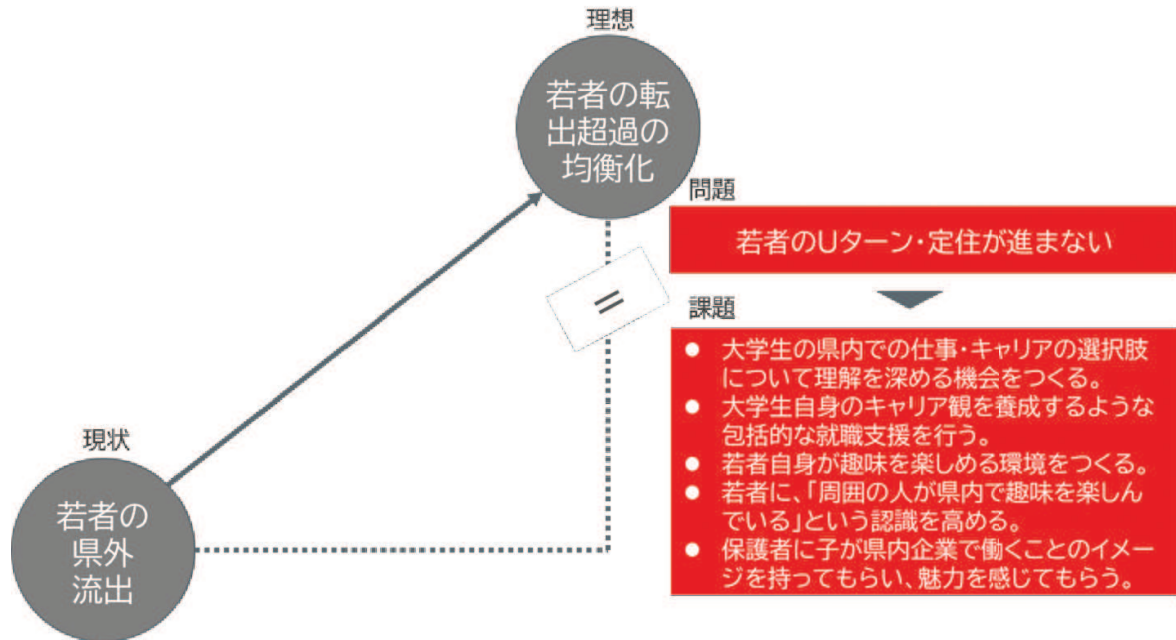
日野町グループ(左)
南部町グループ(右) ▶



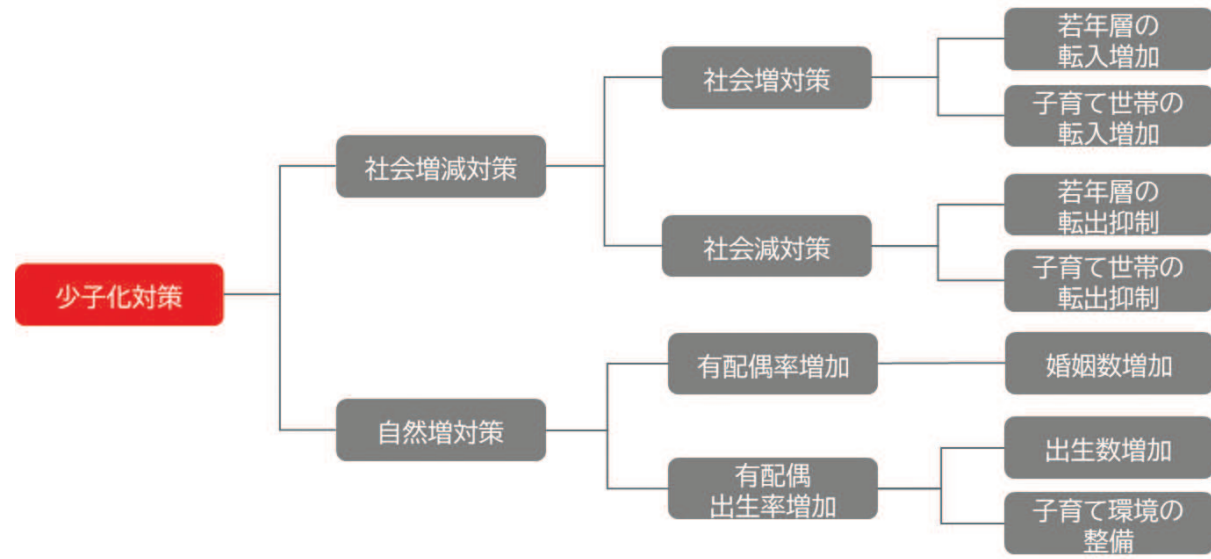
第1回WSの内容

- 様々な地域に関するデータを見ながら、地域の現状がどのようになり、どのような問題・課題が存在しているかを確認した。
- その上で、事前課題で洗い出した既存事業について、どの視点から少子化対策にアプローチしているものなのかを以下の「少子化対策事業の項目の整理」の図の通り整理しながら、どのような課題解決のために取り組まれているものであるかを議論した。

理想・現状・問題・課題の整理の仕方



少子化対策事業の項目の整理



- 各市町の第1回WSの検討結果は以下の通り。(地域の現状に対する問題のみ抜粋)

米子市

【若年層の転入増加、転出抑制】

- 若者が地域の魅力を知らない可能性がある。
- 県外へ就職した人へのアプローチ方法がない。

【子育て世代の転入増加、転出抑制】

- 高卒が2～3年で離職する人が多い。その後県外へ行く人が多い可能性がある。

【婚姻数の増加】

- 市内で出会いがない。

【出生数の増加】

- 経済的・時間的余裕がない可能性がある。
- その他の負担感が怖いという意見もある。

【子育て環境の整備】

- サービスの情報が探しにくくなっている可能性がある。

境港市

【若年層の転入増加】

- 市外進学者とその保護者に、市内の企業の情報が伝わっていない。

【子育て世代の転入増加、転出抑制】

- 他市でも多子世帯への支援は行っており、他市に住む多子世帯にとって、「本市でなければならぬ理由」がないと思われる可能性がある。

南部町

【若年層の転出抑制】

- 一時的な補助になっており、当初の目的である移住定住への連動性に欠けている可能性がある。

【子育て世帯の転入増加、転出抑制】

- 子育て世代にとって生活しやすい環境(公園、保育園)が不足している。

日野町

【若年層・子育て世代の転入増加】

- 転出後の元町民に向けた広報手段が不足している。

【若年層の転出抑制】

- 町内に習い事・大学・就職先の選択肢が少ない。

【子育て世代の転出抑制】

- 学生時代に多様な人間関係を築く機会が不足している。

【婚姻数の増加】

- 同窓会補助金の施策があるか、利用数も少なく、認知度が不足している。

第2回WSの様子

- 第1回WSで整理した地域の現状・問題・課題を踏まえ、既存事業の課題解決への貢献度を評価した後、必要性・緊急性・有効性・効率性を基に本事業で検討を深める事業の絞り込みを行った。



◀ 米子市グループ(左)
境港市グループ(右)

日野町グループ(左) ▶
南部町グループ(右)



第2回WSワーク①の内容

- 既存事業を「地域の現状における問題・課題」の改善に貢献しているかグループで議論し、貢献度が低い(対象者に施策が効果的に届いていない)と思われる事業について、貢献度が低い理由を、地域評価指標などのデータを基に検討した。

既存事業の貢献度の評価の仕方

第2回ワーク	
①現在実施中の左記事業が、「地域の現状における問題・課題」の改善にどのように貢献しているかどうか、考えて記載してください。また、貢献度が低い場合は、低くなっている要因を分析し、記載してください。	②この事業と、このリストに記載の他の事業とは連動していますか。連動している場合は、どの事業とどのように連動しているかを記載してください。(連動していない場合は、仮に連動すべき事業があれば記載してください。)
<div style="background-color: #c8e6c9; padding: 10px; display: inline-block;">貢献度：低</div> <div style="background-color: #e0f2f1; padding: 10px; display: inline-block; margin-left: 20px;">現在の事業の対象が高校生3年生になっているが、この実施する時期が遅く、(高校2年生の冬に実施)進路選択の幅を広げることができていない</div>	<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 10px; display: inline-block;">連動事業:No.6 No.6の事業の対象の母数を増やす施策として連動している</div>

- 緑の付箋:貢献度について記載
- 青の付箋:貢献度が低いと思われる理由について記載
- 赤の付箋:連動している事業に関して記載

- 既存事業について、事業の必要性・緊急性・有効性・効率性を評価し、今後検討を深めていく事業(既存事業、新規事業)の絞り込みを行った。

必要性・緊急性・有効性・効率性の考え方

絞り込み例①既存事業(ふるさと教育事業)

- 本事業は「高校生の地域への愛着を醸成し、Uターン・定住意向を醸成することが必要」という課題を解決するために実施している。
- 愛着を醸成し、Uターン・定住意向を醸成することは短期的に社会増に繋がりにくいと想定されるが(効率性は低い)、長期的に取り組むことで、一度大学進学・就職で市外へ出た若年層がやがてUターンすることに繋がる可能性があり(必要性は高い)、他自治体では実際に類似事業でUターン率が向上している(他自治体での有効性が高い)
- よって本事業は今後検討を深める。

必要性	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の現状・問題・課題に即しており、課題を解決する必要があることか ● 総合計画や施策体系との整合性を取ることができているか 	○
緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ● 課題の解決が急務なものか 	△
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の問題・課題の解決に貢献しているか 	○
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ● 投入された資源に対して得られた成果が適切か ● 効果が見込める時期は短期的なものか、中長期的なものか 	×

○:エビデンスに基づくと、明らかに該当する

△:現時点ではエビデンスからは判断できないが今後の調査次第で該当する可能性がある

×:現時点で該当していない

第2回WSの結果

- 各市町の第2回WSの検討結果は以下の通り。

米子市

採用活動支援、地元向け情報発信

市内企業の採用活動の実態把握。状況に応じて、市内若者の取りこぼしがあればフォローを行う。

ジェンダーギャップ解消事業

女性や若者に選ばれる働く場や、いきいきと暮らせる環境づくり、またそれを社内オペレーションに落とし込む企業づくりを行う。

マネーセミナー事業

25～34歳の結婚・子育てに関する経済面の不安の解消を目的としたマネーセミナー事業を行う。

移住・雇用/子育て支援に関する情報発信事業

移住・雇用は適切なターゲットへの情報発信を行い、子育て支援は情報アクセス性の向上と本市のイメージ向上を図る。

産後ヘルプサービス事業

サービス内容などについて、利用者ニーズに応えるように改善する。

境港市

移住・定住(Uターン)促進のための境港市が交付する各種補助金

補助金が移住のきっかけになっていないため、住環境や就職への不安解消も合わせて行う。

オープンカンパニー事業

既存の取組では、企業の見せたいところと生徒の知りたいところが一致しているとは言えないため、高校生の見たい企業が見られるよう内容を見直す。

商工会議所との連携強化

今年度より強化している商工会議所との連携から、子育て中の方でも働きやすい企業を知る機会を提供する。

子育て支援事業

すべての子どもに対する経済的な負担軽減と、気軽に子どもを預けられるなど、身体的・心理的負担軽減等に重きを置いた支援を展開する。

市内企業同士の出会いの場創出

婚姻数増加のため市内在住者の出会いの場の創出方法を検討する。

南部町

定住促進奨励金、子育て世代等応援定住促進奨励金、三世代同居

転入から定住までのメリットが伝わる周知を行い、奨励金・補助金は一体化して他自治体との差別化を図る。

教材費等補助事業、進学奨励金、学校給食費軽減事業、中学校等入学祝い金事業、高校等通学定期券購入補助交付事業

切れ目のない支援のため、事業をパッケージ化し、分かりやすく管理しやすい施策実施と発信をおこなう。

不妊治療費助成事業

真誠ハードルを下げるため、窓口以外でも申請できるようにする。

パパスクール事業

対象を両親ともに広げ、オンラインも活用して参加しやすくする。

病児・病後児保育事業

保育士の職場環境を充実させ、定着と確保を図る。町内の病院で対応できる環境を整える。

日野町

就職～結婚までの世帯に対する経済支援

高校卒業後から結婚までの世帯に対し、町内に定住してもらえるような支援策を講じる。

あゆ奨学金

昨年度の利用件数は4件、今年度は0件と減少しているため、対象者を見直す。

出身学生帰省支援補助金・同窓会を利用したUターン促進

使用条件が「1回のみ」と一時的なため、地域活動参加と連携させ、条件を再検討する。利用率向上策を講じる。

小学生～中学生の子育て支援整備

出産から乳幼児までの支援は充実しているが、小学生以上の支援が不足しているため、支援内容を新たに整備する。

ファミリーサポート事業

預かり先の不足や手続きの煩雑さで利用数が少ない。事業の連携強化や申込方法の改善を行う。

第3回WSの様子

- 第2回WSで5つに絞り込んだ事業に対して、ペルソナを設定し、仮説(誰の・どんな問題を・どう解決できるか)を検討した後、仮説を検証するインタビュー調査の内容を検討した。



◀ 米子市グループ(左)
境港市グループ(右)

日野町グループ(左) ▶
南部町グループ(右)



第3回WSワーク①内容

- 事業のペルソナを設定し、「誰の・どんな問題を・どう解決できるか」を検討した。

ペルソナ設定をした結果に使用したワークシート例

出身地	米子市	居住地	東京都	名前・イメージ	テーマ: 都内在住者の結婚前のUターン		
家族構成	父(米子市) 母(米子市) 姉(米子市) 姉(米子市)	休日の過ごし方	都内で まちブラ	田原 しょうへい			
職業	映像編集	収入	年収 540万円	性別			男性
悩み	・家賃で かつかつ 遊ぶお金が ない	よく見る メディア	Youtube NETFLIX	年齢			30
備考	東京に同時期に米子から出てきた友達がいたが、友人はコロナ禍を機に米子に転職してしまった。以来、仕事終わりや休日も一人で過ごすことが多い。						

- インタビュー調査の内容を検討し、調査概要を作成した。

インタビュー調査概要ワークシート例

調査設計	調査名称	ライフプランニング実施後の若者の行動変容に関する調査
	検証する仮説	経済力の不安を解消するためにライフプランニングを実施することは効果的では無いか検証するためにFPにインタビューを実施する。また、効果的である場合、ライフプランニングを普及させるために求められる支援、枠組みを調査する。
	対象者	日本FP協会
	実施時期	7/28～8/8
	実施場所	相手先事務所
	実施担当者	未定
	対象者募集方法	日本FP協会へアポを取る
	調査方法	インタビュー
	調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談者の年代傾向 ・ 普段の活動内容 ・ 20～30代の未婚者が相談に来る主なきっかけ、相談内容 ・ ライフプラン設計を通じて起きた相談者の変化 ・ 若者の結婚観の実態 ・ 相談者の集客方法 ・ 行政と連携して実施できること
	調査回数	1回

- 各市町の第3回WSの検討結果は以下の通り。(1/5)

米子市

採用活動支援、地元向け情報発信

【ペルソナ設定をした結果】

- 米子市出身・居住の高校生で、就職先に悩みを抱えている層に対し、「金銭的な安定」や「本当にやりたいことを見つけたい」というニーズに応える採用活動が必要である。

【インタビュー調査の概要】

- 高校生に対して、高校生の地元企業認知度や仕事選びの基準などを確認するインタビュー調査を実施する。
- 企業に対しては、高校生やその親、学校それぞれに対して、どのように企業PRを行っているかを確認するインタビュー調査を実施する。
- これらにより、高校生のキャリア観に合致した採用活動が企業で行われているか、またそのために必要な施策を明らかにする。

ジェンダーギャップ解消事業

【ペルソナ設定をした結果】

- 米子市の社員約30名規模の企業の人事課長で、「良い企業イメージを構築したい」「優秀で辞めない人材を採用したい」と考える一方、具体的な方法が分からず、時間的余裕もないという課題を抱えている層への支援が必要である。

【インタビュー調査の概要】

- 企業に対して、ジェンダーギャップ解消に向けた取組や、若者・女性に選ばれる職場づくりの実施状況を確認するインタビュー調査を実施する。
- これにより、地元企業が社員(若者・女性)が求める職場環境を把握できているか、具体策を検討する余裕があるか、企業に必要な支援を明らかにする。

マネーセミナー事業

【ペルソナ設定をした結果】

- 米子市出身・在住の20代後半の会社員の「交際相手がいって結婚を考えているが、経済的な不安があり、結婚を決断できない」という不安を解消するような支援が必要である。

【インタビュー調査の概要】

- 米子市内の20～40代の未婚の男女を対象に、結婚願望や結婚を希望するが実現できない要素を確認するインタビュー調査を実施し、その結果を分析する。
- これを通じ、経済的不安の解消が結婚に繋がるかどうか、また経済的不安を解消する手段として、マネーセミナーを通じたライフプランニング支援が妥当であるかを明らかにする。

移住・雇用/子育て支援に関する情報発信事業

【ペルソナ設定をした結果】

- 米子市出身で東京に暮らす世帯(夫・妻30代、子あり)の「子育て環境の良い、時間にゆとりのある充実した生活をしたい」というニーズを満たすことができるような情報発信が必要である。

【インタビュー調査の概要】

- 米子市転入者に対し、雇用情報や子育て情報をどのように入手したか、必要な情報が入手できたかを確認するアンケート調査を実施し、結果を整理する。
- このアンケート調査は、県からの依頼で実施している移住者アンケートと並行して通年で実施し、情報発信の改善に活用する。

- 各市町の第3回WSの検討結果は以下の通り。(2/5)

米子市

産後ヘルプサービス事業

【ペルソナ設定をした結果】

- ・ 県外出身米子市在住の0歳児を育てている母親の「育児、家事のため、時間、精神的余裕が無く、誰かの助けを求めている」というニーズを満たすことができるような支援が必要である。

【インタビュー調査の概要】

- ・ 0歳児をもつ親に対し、子育て支援サービス(民間・行政)の利用状況や困っていることを確認するインタビュー調査を実施し、結果を整理する。
- ・ これを通じ、サービスの最適化のために、子育て支援サービスの内容や利用方法をどのように見直せばよいかを明らかにする。

境港市

移住・定住(UIJターン)促進のための境港市が交付する各種補助金

【ペルソナ設定をした結果】

- ・ 東京圏で働く未婚の30代の方は、仕事に疲れ貯金もできない状態であり、田舎でお金がかからない暮らしや結婚相手を求めていると考えられるが、現状そうした方に移住後の将来的な経済的プランや結婚に関するプランを描ける情報を提供できていない。そのため、移住支援金という金銭的な移住の後押しに加え、先輩移住者の仕事や結婚の成功エピソードを届けることが必要である。

【インタビュー調査の概要】

- ・ 本市へ移住した20~30代の方に、移住前に必要だった情報などを伺い、移住検討者に必要な情報が何かを明らかにするためのインタビュー調査を実施する。

オープンカンパニー事業

【ペルソナ設定をした結果】

- ・ 高校生自身も就職のことを深く考えておらず、特に興味のある企業がないことが考えられるため、より早い段階で市内企業で働くことを意識させることが必要である。

【インタビュー調査の概要】

- ・ どのような機会や企業PRがあれば市内で働くことを意識するかについて、市内高校1年生に対するインタビュー調査を実施し、結果を整理する。

- 各市町の第3回WSの検討結果は以下の通り。(3/5)

境港市

商工会議所との連携による子育て中の女性の働きやすい職場づくり

【ペルソナ設定をした結果】

- 子育て中の女性も働きやすい職場づくりの必要性は多くの企業が認識しているものの、実際には仕事優先で急な休みが取りづらい職場が多い。そこで、働き方アドバイザーを企業に派遣し、イクボス・ファミボス認定企業を増やすことで、女性の働きやすさの改善と採用応募の増加につなげる。また、急な子どもの病気時の預け先不足への対応として、ファミサポの申込条件緩和や手続きの簡略化、企業と連携した運用の簡素化を検討する。

【インタビュー調査の概要】

- 子育て中の女性に病児・病後児の普段の預け先やファミサポ事業の利用経験について何うことに加え、ファミリーサポーターに受け入れ時の課題を確認することで、両者にとって利用しやすい申込手続きを検討する。また、企業を介した手続きの簡略化の可能性についてもインタビュー調査で探る。

市内企業同士の出会いの場創出

【ペルソナ設定をした結果】

- 「婚活イベント」という名称が参加へのハードルを高くしていることに加え、恋愛経験が少ない方も増えている。そのため、恋愛に慣れていない方は出会いの場があっても異性との自然な距離の詰め方が分からないことが想定される。そこで、市内企業のつながりを活かした懇親会付き異業種交流セミナーを開催し、参加しやすい出会いの場を創出することが必要である。

【インタビュー調査の概要】

- 市内未婚の方に対し、どのような出会いの場を求めているか、また企業間の交流の場への参加意欲を伺い、事業内容に反映させる。

子育て支援事業

【ペルソナ設定をした結果】

- 子育て支援に関する情報発信の方法と利用者の情報収集方法がミスマッチを起こしているため、適切な情報発信を行うことが必要である。また、役場内の問題として、当事者のライフステージごとに支援担当が課をまたぐため情報の一元管理ができず、適切なタイミングで申請を促せていない。役場内での情報一元化の可能性についても検討する。

【インタビュー調査の概要】

- 例えば、1分程度の動画で申請方法や対象者の条件などを配信すれば見やすい可能性があると考え、子育て中の20～30代女性を対象にインタビュー調査を行い、効果的な情報発信の方法を検討する。

- 各市町の第3回WSの検討結果は以下の通り。(4/5)

南部町

定住促進奨励金、子育て世代等応援定住促進奨励金、三世代同居

【ペルソナ設定をした結果】

- 20代新婚男女に対し、居住手当に関する制度の分かりにくさを周知し、手続き面の課題を解消することが必要である。

【インタビュー調査の概要】

- 該当制度を申請したことがある人に対して、制度の情報入手経路や利便性を個別インタビューで確認する。これにより、最適な情報発信手段と申請方法を明らかにする。

教材費等補助事業、進学奨励金、学校給食費軽減事業、中学校等入学祝い金事業、高校等通学定期券購入補助交付事業

【ペルソナ設定をした結果】

- 町内に住む中学生以上の子どもがいる保護者に対して、町内の教育に関わる補助金の周知を適切に行うことが必要である。

【インタビュー調査の概要】

- 転入者や中学生以上の子どもがいる保護者を対象に、補助金の認知度や子育てのしやすさに関するインタビューを行い、町内での子育て実感を把握する。

不妊治療費助成事業

【ペルソナ設定をした結果】

- 町内に住む30代女性の不妊治療申請に対する抵抗感を解消することが必要である。

【インタビュー調査の概要】

- 町内の不妊治療経験者に対し、電子申請を導入した場合の申請のしやすさを電子アンケートで確認する。これにより、申請のしやすさに関する抵抗感を明らかにする。

パパスクール事業

【ペルソナ設定をした結果】

- 町内の20代で子育て中の男性に対して、育児について相談する場がなく、子どもとの接し方について学びたいが、妻の負担を考えると休みの日に出かけることができない状況を解消すること必要である。

【インタビュー調査の概要】

- 子育て応援企業の20代～40代の男性に対し、パパスクールのニーズをインタビューで確認する。これにより、町が企業へ出張して実施すると参加者が増えることを明らかにする。

病児・病後児保育事業

【ペルソナ設定をした結果】

- 町内に住む30代女性に対し、仕事と病児・病後児保育の両立の難しさを解消することが必要である。

【インタビュー調査の概要】

- 町内で共働きの未就学児の子育て世帯に対し、病児・病後児保育の認知度や利用経験、利用が難しかった要因をインタビューで確認する。これにより、身近に気軽に子どもを預けられる場所の有無と、仕事との両立を妨げる具体的な要因を明らかにする。

- 各市町の第3回WSの検討結果は以下の通り。(5/5)

日野町

就職～結婚までの世帯に対しての経済支援

【ペルソナ設定をした結果】

- ・ 日野町出身・県外居住の就職する場所に悩みを抱えている大学生に対し、「金銭的な安定」や「地元(日野町)企業の採用情報」を提供する採用活動が必要である。

【インタビュー調査の概要】

- ・ 二十歳の集い参加者に元企業認知度や仕事選びの基準をインタビューで確認する。
- ・ 地元企業に対しても、求人方法や新卒採用状況についてインタビューで確認する。

あゆ奨学金

【ペルソナ設定をした結果】

- ・ 日野町出身・県内居住の未就学児がいる父親に対し、「子育てにかかる費用の不安」を解消する支援が必要である。

【インタビュー調査の概要】

- ・ 日野町内出身で町外在住の若年世帯に対し、あゆ奨学金の認知度等をインタビューで確認し、あゆ奨学金のに見直し内容を明らかにする。

ファミリーサポート・家庭子育て支援

【ペルソナ設定をした結果】

- ・ 県内出身・日野町居住の未就学児・小学生・中学生の子どもが3人いる母親に対し、「家事・子育てで時間がない」という悩みを解消する支援が必要である。

【インタビュー調査の概要】

- ・ 放課後クラブの子ども教室の送迎をする親に対し、1日の過ごし方(仕事・家事)についてインタビューで確認する。これにより、ファミリーサポート・家庭子育て支援の内容をどのように見直したら良いかを明らかにする。

出身学生帰省支援補助金・同窓会を利用したUターン促進

【ペルソナ設定をした結果】

- ・ 日野町出身・県外居住の20代前半社会人に対し、地元に戻る機会が減少して町とのつながりが弱くなっている問題を解消する取組が必要である。

【インタビュー調査の概要】

- ・ 二十歳の集いの参加者に対し、帰省支援補助・同窓会支援の認知度や趣味、日野町に対するイメージについてグループインタビュー調査を行う。これにより、帰省支援補助・同窓会補助の利用回数や対象者の見直しの必要性、さらに両支援が対象者にとって妥当かどうかを明らかにする。

小学生～中学生の子育て支援整備

【ペルソナ設定をした結果】

- ・ 県外出身・日野町居住の小学生・中学生の子どもがいる母親に対し、「子どもが望む習い事をさせられていない」という悩みを解消する支援が必要である。

【インタビュー調査の概要】

- ・ 小・中学生の子どもがいる親に対し、子どもが望む習い事を実施できているかインタビュー調査を行う。また、どのくらいの世帯が習い事をしているか、習い事の内容についてのアンケート調査も併せて実施する。これにより、母親の悩みが習い事の選択肢、送迎、費用のどの要素にあるかを明らかにし、最適な支援内容を検討する。

第4回WSの様子

- インタビュー調査を事前課題として実施し、その結果をもとに事業の方針を検討した。
- また、地域資産カード・他地域事例カードを用い、事業案に活用できる地域の強みや他地域の事例を確認した。



◀ 米子市グループ(左)
境港市グループ(右)

日野町グループ(左) ▶
南部町グループ(右)



第4回WSワーク①の内容

- 主観調査の結果をもとに、現状・問題・課題を見直した。

主観調査を踏まえて現状問題課題を見直したワークシート例

※見直し後、修正箇所を赤字で追記・修正した。

	<p>どのようなテーマの事業か</p> <p>企業に対するジェンダーギャップ対応</p>		
第3回事前研修	<p>現状はどのようになり、それは何が要因であるか</p> <p>(様々な指標を見て考えた要因仮説) ・これまで、そこまで悪い数値ではなかった本市の女性労働率が低下傾向にある(出て行っても帰ってこない)。 ・地域から女性が減少すると、結婚率や出生数にも影響するため、女性にとって選ばれる働き場の創出を図る必要がある。 ・現状、企業の人事担当者はジェンダーギャップ解消に取り組む必要性は感じているが、マンパワー不足により取り組みができていない。 ・また、企業に対してジェンダーギャップ解消に向けた取組を推奨する社会的インセンティブがあったとしても企業では対応が進まないのではない。</p>	<p>理想</p> <p>(それは本来どうあるのが理想的か) ・高卒、大卒、第2新卒問わず、女性(や若者)に選ばれる働き場が増え、女性労働率が上昇すること。 ・また、女性(や若者)たちが自分らしくいきいきと米子の生活を楽しむこと。 ・それについて、地元企業が理解し、具体の社内オペレーションに落とし込むこと。 ※圏域人材は、米子の企業にお勤めになることも多いと推察されることから、米子の企業のジェンダーギャップ対応が進めば圏域にとってのメリットにもなり得る。 ・企業、地域企業が「若者・女性から選ばれるためにはジェンダーギャップ解消に取り組む必要がある」と認識を持ち、取組に向けた取組を進めること。</p>	
第4回WSワーク①で検討	<p>問題</p> <p>(その事業の理想と現状にどのようなギャップがあるのか・何が足りていないのか) ・社員がすぐやめる。新しい社員を採用できず、現場からは不安の声が挙がっている。(自分も会社に不安がある) ・働き方改革やジェンダーギャップ解消に取り組むべきとは思っているが、どうしたらよいのか分からない ・ジェンダーギャップ解消に向けた取組は進んでいるが、その効果が顕れていない ・ジェンダーギャップ解消の必要性を企業、地域全体の認識が不足している。</p>		
第3回WSワーク①で作成	<p>課題</p> <p>(上記の問題(ギャップ)はなぜ起こっているのか?「なぜ?」を深掘りし、解決すべき課題を明確にする) ・社員が求めている職場環境が分からない。また、人手不足のため問題について考える余裕がない。 ・どのように取り組むのが良いか、生産性向上をするためにどうすれば良いのかを示すとともに対策を企業に対して支援する必要がある。 ・女子力が発揮している例を探し、真似られている職場を積極的に交流し、早の取組にジェンダーギャップ解消の必要性を企業、地域に定着してもらう必要がある。</p>		
ワークシート作成	<p>地域の資源(強み)</p> <p>(上記の課題の解決につながる可能性のある地域資源(強み)を整理する)</p>		

- 地域資産カード・他地域事例カードを用い、事業案を検討した。

地域資産カード(左)と他地域事例カード(右)をもとに事業案を検討した例

5-4

子育てにやさしい企業を認定
**イクボス・ファミボス宣言
(子育て応援+)**

実施主体:鳥取県男女協働未来創造本部県民運動課

- ・「鳥取県男女共同参画推進企業」のうち、男性の家事・育児参画のための休暇・休業取得に関する目標を掲げ、労使ともに雇用環境改善に取り組む企業を金融機関と連携して支援。



令和6年度
イクボス・ファミボス宣言優良企業表彰式

<https://www.pref.tottori.lg.jp/297713.htm>


5.生活・勤労支援

事例カード 0-67

県内小規模事業者をコンサルティング
「企業子育て応援隊事業」

実施主体:滋賀県

小規模な企業を中心に、仕事と育児を両立できる職場環境の整備を進めていくため、小規模な企業を専門家(社会保険労務士)が訪問し、育児と両立しやすい職場づくりを助言。企業訪問は300社に上り、そのほか、パンフレットの作成・フォーラムの開催を行う。



<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/kiremenai/pdf/no4pdf/shigagaiyo.pdf>

生活・勤労支援

© 2024 DAIKO ADVERTISING INC. All rights reserved | CONFIDENTIAL

「働き方改革、ジェンダーギャップ対策を企業に対して支援する必要がある」という課題に取り組む上での事例より

官民連携で働き方改革やジェンダーギャップ対策に取り組んでいる事業を参照の上、鳥取県男女共同参画推進企業と連携して事業を企画する。

- 各市町の第4回WSの検討結果は以下の通り。(1/4)

米子市

情報発信事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- ・ 移住・雇用・子育てなどの行政情報は多岐にわたって存在しているが、発信媒体が分散していることや、市ホームページで目的の情報に到達しにくいことが課題となっている。
- ・ これらの課題を解消するために、①発信媒体の一本化、②市ホームページの改修、③LINEによる申請手続きの導入、④移住者向けコンセプトの整理に取り組む必要がある。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- ・ 地域内には高校、企業、世帯が一定数存在し、行政施策も一定程度整備されている。これらの資源を活用し、ターゲットを明確化したうえで効果的な情報発信を行う。

ジェンダーギャップ解消事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- ・ ジェンダーに関する意識啓発が十分に行き届いておらず、既存制度の情報も企業に十分に伝わっていないという課題がある。資格取得支援などのインセンティブ付与のみでは制度が届きにくいことがその一因であると考えられる。
- ・ この課題を解消するために、業種ごとの業界団体や組合への働きかけや連携を強化し、「選ばれる企業」になるために不可欠なジェンダーギャップ解消の重要性を、継続的な啓発活動を通じて伝えていく必要がある。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- ・ 鳥取県男女共同参画推進企業制度や、鳥取県が実施する普及啓発セミナーなどの既存施策が事業に活用できる。

産後ヘルプサービス事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- ・ 子育て世代が求める「子どもを安心して遊ばせることができ、かつ通いやすい場所」を十分に提供できる施設が不足していることが課題となっている。
- ・ この課題を解消するために、公民館などの既存施設を活用し、子育て中の親子が気軽に集まり、コミュニティを形成できる居場所づくりに取り組む必要がある。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- ・ 公民館、体育館、民間企業などの既存施設を活用することが可能である。

- 各市町の第4回WSの検討結果は以下の通り。(2/4)

境港市

子育て支援策の情報発信

【現状・問題・課題の見直し結果】

- 子育て世帯に本市の子育て支援策の情報が十分に届いていない可能性を仮説として設定し、インタビュー調査を実施した。その結果、保健師への相談窓口や子育てLINEの活用により、子育て支援策を「知らない」「分からない」と回答した対象者は確認されなかった。このことから、現時点では情報発信に大きな課題は見られず、本事業については現行の情報発信内容および手法を継続する方針とする。

子育て中の女性の働きやすい職場環境づくり

【現状・問題・課題の見直し結果】

- インタビュー調査は今後実施予定である。現段階では、出会いの場であることを前面に出さず、企業同士が研修会などを通じて自然な交流を生み出す形が有効であるとの仮説を持っている。仮説の検証については今後の調査結果を踏まえて整理する。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- 本市に1か所、米子市内に4か所ある病児保育施設の利用状況を確認し、ファミリーサポートセンターでは受け入れが困難な病児を、円滑に預けられる体制が確保できるかを調査する予定である。この調査結果を踏まえ、子育て中の女性が働きやすい職場環境づくりを進める際の基礎資料とする。

市内企業同士の出会いの場づくり

【現状・問題・課題の見直し結果】

- インタビュー調査は今後実施予定である。現段階では、出会いの場として明示せずに企業同士が研修会やセミナーを通じて自然な交流を促す方法が有効であるとの仮説を有しており、これをもとに事業内容を検討していく。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- 他市で実施されている若手社員向けセミナーや、日野町の同窓会支援金の取り組みを参考とし、本市においても市内企業の若手社員が交流する機会を創出できる可能性が明らかとなった。
- 若手社員向け研修を通じて出会いや関係構築を促進している事例を踏まえ、2社以上の合同研修を実施し、交流会を併せて開催する企業に対し、助成制度を設けることを検討する。

- 各市町の第4回WSの検討結果は以下の通り。(3/4)

南部町

定住促進に関する奨励金パッケージ化事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- ・ 情報整理と発信強化、手続きの簡素化に加え、主観調査で明らかになった30~40代子育て世帯に合わせた施策設計を行う。
- ・ また、物件情報がフックとなるため、空き家・借り上げ住宅などの拡充をはかる。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- ・ きめ細かな移住サポートを行うため、なんぶ里山デザイン機構と連携をはかる。

教材費、通学費等パッケージ化事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- ・ ワンストップ申請、メニューの簡素化に加え、対象となる申請が一覧で確認できる広報物を作成する。

病児・病後児保育事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- ・ 西伯病院での受け入れを令和8年度より予定。利用者側のニーズと、運営体制側の持続性をどう担保していくかが課題。→実態把握のための調査の必要があるため、今後どのようにして調査をするか検討する。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- ・ 西伯病院、近隣の病児・病後児保育対象施設と連携する。

不妊治療費助成事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- ・ 仕事の合間に窓口に行くのが難しい、かつプライバシーの不安から申請を避けてしまうことに加え、補助対象となる不妊治療内容を拡充する。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- ・ 西伯病院、近隣の産婦人科医院と連携する。

パパスクール事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- ・ 主観調査の結果、参加率は低く、父親自身の参加動機が弱い。
- ・ 父親自身の育児参加に対する心理的・物理的ハードルが下がり、男性育休の取得率や育児参加の質が向上するよう、父親のニーズを再調査した上で、事業の再設計を行う。
- ・ 国、県が実施している男性育休取得推進事業もまとめて広報する。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- ・ 鳥取県の子育て企業認定と対象となる助成事業、おもちゃ屋SUNなどの子どもを遊ばせている間父親同士の交流ができる場を活用する。

- 各市町の第4回WSの検討結果は以下の通り。(4/4)

日野町

小学生から中学生の子育て支援整備(習い事)事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- 子どもたちは主に町外で習い事をしていることが明らかになった。保護者からは送迎に大きな不満はないものの、「町内で選べる習い事の種類が少ない」という声が寄せられた。そこで本事業では、いきなり継続的な習い事を整備するのではなく、まずは子どもたちの可能性を広げる体験型の習い事の導入に取り組む。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- 日野町リノベーションLabや、しいたん広場を会場として、Chukaiコムコムスクエアなど町外からも講師を派遣する。

あゆ奨学金事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- 町内出身者にUターンの意向を尋ねたところ、「子どもを転校させたくない」という意見があった。そのため、現在は小学生からを対象としている本事業について、未就学児から対象を広げ、就学前の転入を後押しするものとする。

町内の就職支援事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- 企業は求人困っているのではないかと仮説を立てたが、求人ではなくその後の人材育成について体制が整っていない企業があった。また、二十歳の集いで、町内企業の認知度を尋ねたところ5つ程度しか上がってこないという認知度の低さだった。そのため、企業に向けた人材育成セミナーや、町内学生(中学・高校)と企業が触れ合える機会の創出に取り組む。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- 山形県で実施されている高校生向けライフデザインセミナーを参考にし、町内においても企業と学生が共にライフデザインを考えるセミナーの開催を検討する。

出身学生帰省支援事業

【現状・問題・課題の見直し結果】

- 本事業は、ふるさと住民票への登録を通じて関係人口の拡大を目的として始められたものである。しかし、一度しか利用できず、利用後のフォローもない状況であった。インタビュー調査の結果、本事業の需要は高いことが明らかとなったため、祭りなど町内イベントのアルバイトとして参加する場合には二度目以降の利用を認めるなど、帰省時に町内と接点を持つ機会を創出する取組を進める。

【事業に活用できる地域内の資産や県内外の事例】

- 自治体の祭りとして、日野町リノベーションLabや根雨祭りにおけるアルバイトの活用を検討する。

第5回WSの様子

- 共創を検討するフレームワークである「パーパスモデル」を用いて、事業を推進する体制を検討した。



◀ 米子市グループ(左)
境港市グループ(右)

日野町グループ(左)
南部町グループ(右) ▶

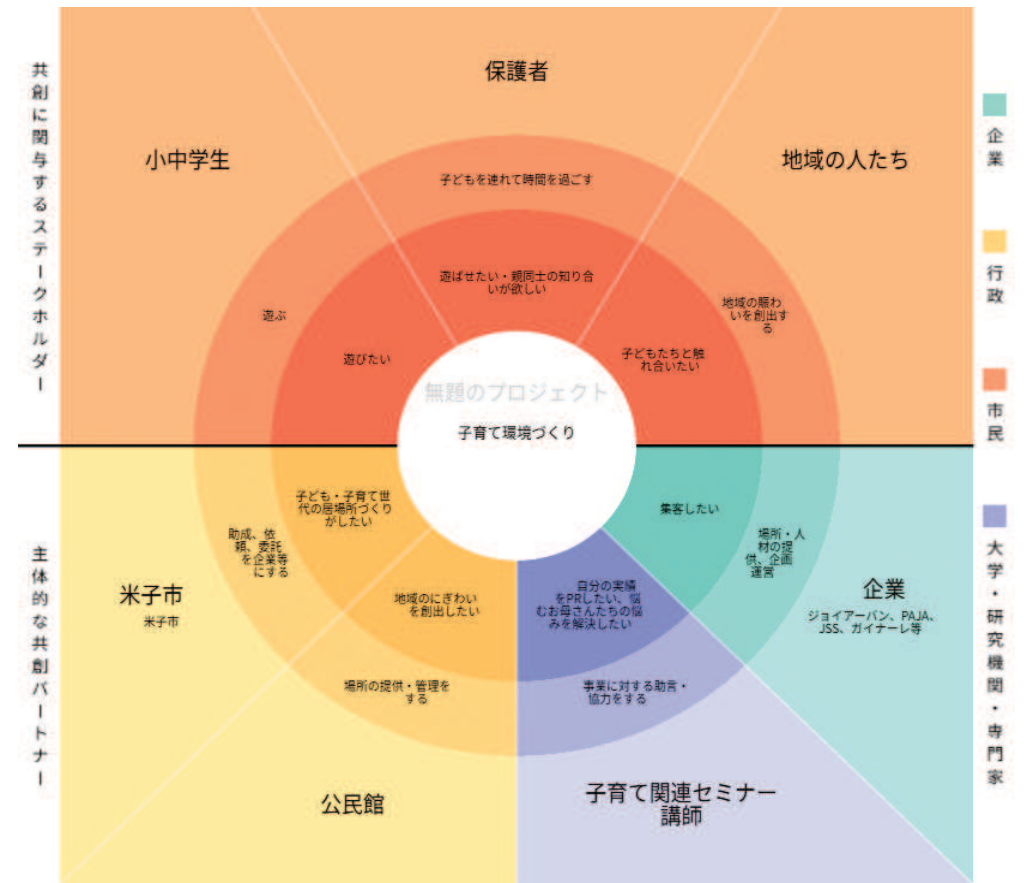


第5回WSワーク①の内容

- パルソナの実態と理想像を踏まえて事業案を決定し、活用できる既存事業や国・都道府県等の制度、関係者を整理した。
- 関係者が共感する共通目的と役割分担を、パーパスモデルを用いて整理した。

活用できる既存事業等とパーパスモデルを整理したワークシートの例

事業名称	子ども・子育て世代の居場所づくり
事業案	<ul style="list-style-type: none"> ● 公民館等を活用し、子育て世代が集まることができる場所を作る
庁内の取組(個別施策の組み合わせ等)の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● まんが図書館事業 ● 公民館利用に対する補助金事業
庁外取組(地域内事業者・団体等)の連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 無料で開放している学童保育 ● 漫画等が置いてある医療機関等
国・都道府県の制度等の活用	
関係者	米子市、公民館、企業(ジョイアーバン、PAJA、JSS、ガイナールなど)、子育て関連のセミナー講師、子ども(小中学生)、保護者(～2歳ごろの子を持つ)、地域の人たち



第5回WSワーク②の内容

- 第4回までに検討した事業の想定される関係者を整理し、事業案の予算編成に向けた業務フローを確認した。

予算編成に向けた業務フローを示したワークシート例

事業名称																																																																																					
産後ヘルプサービスの最適化検討 →(テーマ変更)子ども・子育て世代の居場所づくり																																																																																					
想定される関係者	予算編成に向けた業務フロー																																																																																				
こども政策課 こども総本部各課 地域振興課:公民館 スポーツ振興課:体育施設 市内民間事業者(スポーツ教室等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務</th> <th>担当</th> <th>8月下</th> <th>9月上</th> <th>9月中</th> <th>9月下</th> <th>10月上</th> <th>10月中</th> <th>10月下</th> <th>11月上</th> <th>11月中</th> <th>11月下</th> <th>12月上</th> <th>12月下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画書作成</td> <td>こども政策課・仮</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>民間事業者調整</td> <td>こども政策課・仮</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>■</td><td>■</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>市長報告</td> <td>総合政策課</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>■</td><td>■</td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>予算要求</td> <td>こども政策課・仮</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>(予算内示後)各施設、団体との調整</td> <td>こども政策課・仮</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>※続く</td> </tr> </tbody> </table>	業務	担当	8月下	9月上	9月中	9月下	10月上	10月中	10月下	11月上	11月中	11月下	12月上	12月下	企画書作成	こども政策課・仮					■	■	■						民間事業者調整	こども政策課・仮						■	■						市長報告	総合政策課							■	■					予算要求	こども政策課・仮							■	■	■				(予算内示後)各施設、団体との調整	こども政策課・仮												※続く
業務	担当	8月下	9月上	9月中	9月下	10月上	10月中	10月下	11月上	11月中	11月下	12月上	12月下																																																																								
企画書作成	こども政策課・仮					■	■	■																																																																													
民間事業者調整	こども政策課・仮						■	■																																																																													
市長報告	総合政策課							■	■																																																																												
予算要求	こども政策課・仮							■	■	■																																																																											
(予算内示後)各施設、団体との調整	こども政策課・仮												※続く																																																																								

第5回WSワーク③の内容

- ワーク①パーパスモデルで整理した関係者の役割・目的に対し、関係者と事業を行う上での想定される課題、およびその対応策を整理した。

関係者と事業を行う上での想定課題を整理したワークシート例

事業名称		子ども・子育て世代の居場所づくり		
No	関係者	関係者と事業を行う上での課題	課題への対応策	ヒアリング結果・得られた知見
1	公民館	<ol style="list-style-type: none"> 1. 鍵の貸し借りや部屋の使い方など、運用ルールを定める必要がある。 2. そもそも了承を得られるか確認する必要がある。 3. 駐車場が十分に確保できるか確認する必要がある。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 合鍵を作製し、企画内容に応じたルールづくりを行う。 2. 企画に了承してくれる場所を探す。 3. 体育館と隣接する公民館を利用する。 	市公民館所管部署と協議し、こども人口が多く新規事業に特に積極的ないくつかの公民館をモデルとして、スモールスタートを図る方向で調整している。
2	企業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 必要なリソースを割くことができるか確認する必要がある。 2. 顧客ターゲットと取り組みがマッチするか確認する必要がある。 3. 誰が企画し、何を実施するのかを明確にする必要がある。 		
3	子育て関連のセミナー講師	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業者の選定基準を定める必要がある。 2. 協力してくれる事業者を探す必要がある。 	<ol style="list-style-type: none"> 2. 募集の広報を行う。 	

- 各市町の第5回WSの検討結果は以下の通り。(1/2)

米子市

子ども・子育て世代の居場所づくり事業

【事業概要】

公民館等を活用し、子ども、子育て世代が集まることのできる場所をつくる。

【検討した内容】

(共通目的)

- ・子育て環境づくり

(関係者:役割→目的)

小中学生:遊ぶ→遊びたい

保護者:子どもを連れていく→遊ばせたい、親同士のつながりが欲しい

地域の人たち:地域の賑わいを創出する→子どもたちと触れ合いたい

米子市:助成・委託・企業等へ依頼→子ども・子育て世代の居場所をつくりたい

公民館:場所の提供・管理→地域の賑わいを創出したい

子育て関連セミナー講師:事業への助言・協力→実績をPRしたい

企業:場所・人材提供、企画運営→集客したい

【事業を推進する上で想定される課題】

(公民館)

- ・鍵の貸し借り、部屋の使い方などの運用に関する事
- ・事業への賛同と施設の使用許可に関する事
- ・駐車スペースに関する事

(企業)

- ・運営の可否に関する事
- ・事業性に関する事
- ・事業の透明性に関する事

境港市

企業と連携した子育て支援事業

【事業概要】

企業によるファミサポ登録の合同面談の場をつくる、ファミサポ・病児保育の申請を企業が支援、休日保育を含め働く女性への支援策をまとめたチラシと申請書を配布、手続きの簡略化(仕組みの見直し)、企業の総務担当向け説明会もしくは説明動画、商工会議所との連携。

【検討した内容】

(共通目的)

- ・子を産み、育てたいと思える境港市

(関係者:役割→目的)

実家:子を預からない→楽しい

未就学児の保護者:サービスを使う→子どもがいても働きたい

会員企業:サービスの恩恵を受ける→休む人・余剰業務を減らしたい

病院・保育園・幼稚園:サービスを提供する→子育て中の方の負担を減らしたい

商工会議所・会員企業:仲介・提供→会員企業の業績を向上させたい

ファミサポ:仲介→子育て中の女性の働きやすい環境をつくりたい

国・県:補助金を出す→子育て中の女性の働きやすい環境をつくりたい

子育て支援課:セミナーを実施する→子育て中の女性の働きやすい環境をつくりたい

【事業を推進する上で想定される課題】

(企業)登録企業間の意識の差に関する事

(ファミサポ職員)デジタル化への対応に関する事

(ファミサポボランティア)受け入れ体制に関する事

(受け入れ施設)定員に関する事

- 各市町の第5回WSの検討結果は以下の通り。(2/2)

南部町

パパも一緒に！子育てスタートサポート事業

【事業概要】

町在住の未就学児を持つ父親を対象に、仕事と子育て両立の支援を検討する。

【検討した内容】

(共通目的)

- ・家庭・職場・地域が連携し、父親が子育てを自分事として楽しめる

(関係者:役割→目的)

- 町内在住の未就学児の父親:制度を利用する→子どもとの時間をつくりたい
- 妻:夫と共に育児をする→育児負担を減らしたい
- 子どもを希望する若者:イベントに参加する→将来の育児像をイメージしたい
- 父親の会社:利用を促進する→働きやすい職場をつくりたい
- 南部町職員:実践事例を発信する→安心して子育てできる職場にしたい
- 保育園:情報発信や伴走支援を行う→地域ぐるみで子どもを育てたい
- 飲食店:情報交換の場として利用してもらおう→気軽に集まれる場にしたい
- 先輩パパ:体験談を伝え相談役として関わる→自分の経験を役立てたい
- 子育て支援課:有効施策を立案・運営する→子育てしやすい環境を整えたい
- 鳥取県:南部町の取組を支援する→男性の育児参加を広げたい
- メディア:番組・特集で発信する→地域を応援したい
- 鳥取大学:育児へのポジティブな意識を形成する→次世代の意識を変えたい

【事業を推進する上で想定される課題】

- (未就学児の父親)子育ての知識に関すること
- (母親)夫とのかかわりに関すること
- (企業・事務所)企業の男性育児休業を支える制度や運用体制に関すること
- (南部町職員)仕事と子育ての両立に関すること

日野町

町内企業の採用活動支援事業

【事業概要】

セミナーを通して町内企業の採用力を高め、マッチングイベントで町内出身の若者との繋がりを作り、移住定住施策の情報を発信し若者の定住を後押しする。

【検討した内容】

(共通目的)

- ・若年層(18~39歳)の転出抑制・転入増加

(関係者:役割→目的)

- 企画政策課:事業の予算化 → 若年層の町内在住者を増やしたい
- 商工会:セミナー開催の連携 → 町内企業を存続させたい
- 講師:講演を実施 → 収入を得たい
- 日野町教育委員会:大学・高校と連携 → 若年層の町内在住者を増やしたい
- 鳥取県教育委員会:県内高校と連携 → 県内在住者を増やしたい
- 県立ハローワーク:マッチングイベントに参加 → 企業へ斡旋したい
- 県内高校:生徒向けイベントを実施 → 卒業生の就職先を確保したい
- 大学:学生向けイベントを実施 → 卒業生の就職先を確保したい
- イベント会社:マッチングイベントを開催 → 委託料を得たい
- YouTuber:定住施策を発信 → フォロワー・収入を増やしたい
- 町内企業:セミナー・イベントに参加 → 人材を確保したい
- 18~24歳(町内出身者):情報を取得 → 企業の選択肢を増やしたい
- 25~39歳(町内出身者):情報を取得 → 親元に帰りたい

【事業を推進する上で想定される課題】

- (商工会)事業の有効性に関すること
- (企業)日程調整に関すること、若者のニーズやPR方法に関すること

第6回WSの様子

- 各市町村から事業案の発表を行った。
- 発表後、ワールド・カフェ方式で事業案のブラッシュアップを実施し、事業案を再検討した。



◀ 米子市グループ(左)
境港市グループ(右)

日野町グループ(左)
南部町グループ(右) ▶



第6回WSの事前宿題

- 実施計画策定につなげることを想定し、事業企画書を作成した。

事業企画書ワークシート例

事業名称	こども・両親の居場所づくり	
対象者像	市内の子育て世帯、こども	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもや両親の居場所やつながりが希薄で、子育ての負担感や孤独感が多く挙げられる。 既存の子育て支援サービスは実態と必ずしもマッチしておらず、改良が必要である。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもや両親の居場所が活用され、つながりが生まれるとともに、いきいきと子育てに取り組める環境が整う。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 親に余裕や助け、情報が不足しており、子育て中の両親が能動的に得られる情報は偏りがちである。 その結果、孤独感が強まり、どうすればよいか分からず、苦しくなる場合がある。 また、子育て世代のニーズ(子どもを遊ばせる場所があり、その場所に通いやすい)を満たす施設や環境が不足している。 	
想定される実施主体	米子市	
実施内容	公民館等の既存施設を活用し、民間のノウハウも取り入れながら、子育て中の親子が気軽に集まり、子どもを遊ばせられる居場所づくりに取り組む。	
事業実施による目標・期待成果	子どもや両親の居場所が活用され、つながりが生まれるとともに、いきいきと子育てに取り組める環境が整う。	
成果指標(KPI)	新たな居場所の利用人数 (現状値)0→(R10末)500人	
スケジュール (アクションプラン)	民間企業及び公民館等への打診、調整 → 予算確定 → 事業開始	
実施にあたっての課題	民間事業者の協力を獲得し、公民館とのルール作りを行い、周知と利用促進を図る。	
現行の計画等との整合性	第2次米子市まちづくりビジョン、よなごっこ未来計画(米子市こども計画)、令和7年度米子市少子化対策検討レポート	

- 各市町の第6回WSの検討結果は以下の通り。(1/6)

米子市

情報発信の最適化

【事業概要】

- ・ ターゲット層への効果的な情報発信と、その効果測定によるPDCAサイクルの実施を可能にするため、情報発信媒体の最適化やHPの改修を行う。

【意見】

- ・ 県と市のサイトを相互にリンク付けできる仕組みがあるとよい。

【改善案】

- ・ 第2世代交付金を活用して事業を進める。

企業に対するジェンダーギャップ対応

【事業概要】

- ・ 企業が抱える働き方改革やジェンダーギャップ解消に向けた、リソース・ノウハウ不足の解消を図るため、国・県との連携のもと、多様な既存制度を活用し、地元企業に対する制度利用の促進や啓発を行う。

【意見】

- ・ いずれの市町村も共通する課題であるため、県を含めた広域的な取り組みが望ましい。
- ・ また、県の主催するセミナーについて、市町村が集客を担うなど、県施策を活用した連携も想定される。

【改善案】

- ・ 他市と連携して進める。

こども・両親の居場所づくり

【事業概要】

- ・ 公民館などの既存施設を活用し、民間事業者と協働して、子育て中の親子が気軽に集まり、子どもを安心して遊ばせることができる居場所づくりに取り組む。

【意見】

- ・ しいたん広場やキナルなんぶを活用し、広域的に子育て環境を整備していく必要がある。

【改善案】

- ・ 広域で取り組む。

- 各市町の第6回WSの検討結果は以下の通り。(2/6)

境港市

移住者増に向けた情報発信事業

【事業概要】

- 市ホームページに掲載されている移住関連情報(住まい、仕事、移住支援制度など)を整理し、一元化することで、移住ポータルサイト的な専門ページを構築する。(ここでは、先輩移住者へのインタビューを通じて、ネガティブな内容も含め、移住後のリアルな生活情報を発信する。)

【意見】

- ネガティブな情報も含めて発信することは有効であり、移住後の「こんなはずではなかった」というギャップの解消につながる。
例えば、車社会が前提となる生活、境線の土日の終電の早さ、塩害、水産加工工場周辺の臭いなど、事前に知っておくべき情報も多い。
- また、年間移住者のうち自衛隊関係者が一定割合を占めている可能性があり、それ以外の本来の「移住者数」の把握も必要である。
- 発信方法はWebサイトを想定しているが、動画インタビュー形式での情報発信も有効である。現状、市ホームページは移住に特化しておらず、必要な情報が探しにくい点は課題である。
- 特設サイトの参考例としては、「農業はじめる.jp」や「地域おこし協力隊募集ページ」などが挙げられる。また、ふるさと回帰・移住交流推進機構「JOIN」を活用して無料で構築する方法もある。

【改善案】

- 情報発信は多くの自治体に共通する課題であり、他自治体ではインフルエンサー活用の検討も進んでいる。スマートフォンで気軽に閲覧できる情報量を増やし、対象者が何を知りたいのかを起点に発信内容を設計することが重要である。
- ホームページを作成するだけでなく、認知を広げるための施策も必要となる。移住希望者が意思決定の際に何を参考にしているのかを分析し、逆算して施策を構築する視点が求められる。

- 各市町の第6回WSの検討結果は以下の通り。(3/6)

境港市

企業同士の出会いの場創出事業

【事業概要】

- 商工会議所会員に向けた子育て支援事業の説明会開催
- 子育て支援策をまとめたチラシ・ポスターの配布
- 特別保育の電子申請用QRコードを印字した名刺サイズカードの発行
- ファミサポ利用登録者増加に向けた企業との連携
- 企業側のメリットを伝えるためのチラシ作成・配布

【意見】

- ファミサポは1日あたり4人まで対応可能であるが、実際には埋まることは少なく、利用率が低い。その理由として、制度自体を知らない企業が多いことが挙げられる。米子市とも連携しているが、十分に活用されていない状況である。なお、境港市の施設は7:30~18:30まで預かりが可能で(米子市は17:30まで)、これが利点となる。
- 特別保育についてはチラシの配布に加え、申請しやすいよう申請用QRコードのみを印字した名刺サイズカードの配布を行う。ファミサポはLINEからの申請が可能であるため、そちらへ誘導する。
- スタッフの顔やプロフィールが分かると安心感につながる。また、預かり中の過ごし方(食事の有無など)が分かるとよりよい。
- 南部町では、小学校の出欠連絡をLINEで行うことができる。
- 商工会議所との連携状況については、現状ではほとんど実施していない。現在は流出防止に特化した対策として取り組んでいる。一方、流入対策についてはInstagramを開始したため、SNSを活用して進める予定である。
- 病児・一時預かり保育については、令和8年度に米子市と境港市が共同で予算化し、予約システムを構築する予定である(米子市)。

【改善案】

- 特になし。

- 各市町の第6回WSの検討結果は以下の通り。(4/6)

境港市

地域・企業と連携した子育て支援事業

【事業概要】

- ・ 市内企業へ就職した新入社員向け合同セミナー等の開催にあわせ、年複数回「異業種交流・懇親会」を開催する。

【意見】

(費用負担のあり方)

- ・ セミナー講師派遣費用は市が負担し、それ以外は個人もしくは民間企業が負担する。一度くらいは、ウェディングプランナーを司会に招き、婚活に特化したイベントを実施するのも良いかもしれない。

(境港市が実施するメリット)

- ・ 自治体が実施することで安心感がある。県との棲み分けは、近場での出会いや、商工会議所の関与の有無で判断する。(参加者数は50~60名規模を想定している。)
- ・ セミナー参加申し込み時点で、有料の懇親会である旨を明示し、参加者に確認させるとキャンセルが少なくなる。

(参加者の年齢制限)

- ・ 別途、中堅層向けの企画も想定している。

【改善案】

- ・ 参加費はあえて徴収してもよいかもしれない(キャンセル防止のため)。

- 各市町の第6回WSの検討結果は以下の通り。(5/6)

南部町

南部町定住促進総合支援事業

【事業概要】

- ・ 住まいの取得形態や家族構成に応じ、転入から子育て期、同居・近居までを一体的に支援する。

【意見】

- ・ 補助金目当てで移住する人はいるのか。

【改善案】

- ・ 直接的な訴求にはならないかもしれないが、年間転入者数や定住率などのKPIを追うことで相関を確認できる。また、将来的には生活圈全体で移住・定住を促進する体制も検討したい。

南部町の教育魅力発信事業

【事業概要】

- ・ 子育てガイドブックの配布時期や場所を拡充するとともに、Instagramで情報を発信する。

【意見】

- ・ 母子手帳を渡すタイミングだけでなく、入学説明会時にも配布してはどうか。
- ・ 鳥取県では母子手帳に挟めるサイズで支援ガイドを配布しており、そこに各市町の支援ガイドの二次元コードを掲載するのも良い。

【改善案】

- ・ 鳥取県と連携し、支援ガイドに南部町の二次元コードも掲載する。

不妊治療費助成事業

【事業概要】

- ・ 電子申請化を進め、軽度医療を含む対象治療の範囲を拡充する。

【意見】

- ・ 他市町村でも申請の煩雑さが課題となっている。鳥取県への申請と重複する部分の省力化や、とっとり電子申請システムの活用ができないか。
- ・ 面談予約だけでもWebで対応できると望ましい。

【改善案】

- ・ 県の電子申請についてヒアリングを行い、電子申請化を進める。

パパも一緒に！子育てスタートサポート事業

【事業概要】

- ・ 父親やその家族へのニーズ調査を行い、家庭と仕事の両立に向けた事業を検討する。

【意見】

- ・ 父親と子どもが参加できるイベントでは、日によって参加対象地域を分けたり、ピザづくりなど軽食を付けたイベントを行う例がある。
- ・ 父親だけでなく母親も参加し、会の終わりに双方の感想を共有するなど意見のすり合わせも必要ではないか。

【改善案】

- ・ 鳥取県のプレミアムパートナー認定基準に合わせることで、育休取得などを促進する。

- 各市町の第6回WSの検討結果は以下の通り。(6/6)

日野町

あゆ奨学金の対象年齢拡大事業

【事業概要】

- ・ 既存事業である「あゆ奨学金」の対象児童を新生児まで拡大する。

【意見】

- ・ 期間内に申請できなかった人へのフォローがあると望ましい。

【改善案】

- ・ 対象者を増やすことだけでは、事業推進の根拠としては弱い。
- ・ 現状・課題・理想を整理し、あゆ奨学金の位置づけを再考する必要がある。

出身学生帰省支援(継続的なフォロー事業)

【事業概要】

- ・ ふるさと住民票に登録している学生が、町内事業(ねう祭りなど)でアルバイトに従事し、町民との関係を創出する。

【意見】

- ・ 町内出身の学生に限定せず、町内出身の学生であればインセンティブを付与する形も良いのではないか。
- ・ アルバイトがインターンシップのように、町内で働くイメージを持てる内容であるといい。

【改善案】

- ・ アルバイトの内容について、学生が1~2日に対応可能かどうかを各団体と調整する。
- ・ 地域おこし協力隊と連携し、源泉徴収等の事務手続きを担ってもらう方向で検討する。
- ・ 宿泊場所の確保など、帰省学生へのサポート範囲についても検討する。

就職から結婚までの世帯に対しての経済支援事業

【事業概要】

- ・ 町内事業者を対象に採用に関するセミナーを開催する。
- ・ 町内事業者と日野町出身の高校生・大学生とのマッチングイベントを実施する。
- ・ 子育て支援など若者定着に関する広報を、インフルエンサー等の協力を得てSNSで展開する。

【意見】

- ・ 田舎で働くことの良さをPRした方がよい。
- ・ インフルエンサーは地元に関連がある人の方が、説得力がある。

【改善案】

- ・ 地元に関連があるインフルエンサーの起用も検討する。

日野学園生徒児童・ひのっこ保育所園児の子育て支援整備事業

【事業概要】

- ・ Chukaiコムコムスクエアと連携し、日野学園の授業カリキュラムに習い事を組み込む。

【意見】

- ・ 生徒や保護者に習い事のニーズ調査を行った方がよい。
- ・ 授業カリキュラムに組み込むことが難しい場合、部活動の方向性も検討する必要がある。

【改善案】

- ・ ニーズ調査の実施方法を検討する。
- ・ 当初は授業カリキュラムに組み込まず、試行的にイベント開催を検討する。

04

参加自治体成果

(1) 米子市

米子市の概要	p.53
参加目的	p.54
少子化対策の現状・問題・課題	p.55
主観調査結果と検討する事業の方向性	p.57
事業案	p.63
参加者アンケート	p.66

米子市の概要

人口※1

143,029人

世帯数※1

63,859世帯

合計特殊出生率※2

1.69(令和3年)

未婚率※2

男性:47.4% 女性:36.6%(令和2年)

有配偶出生率※2

82.3%(令和2年)

特徴※1

県内間では転入超過である一方、県外への転出超過となっており、令和5年10月から令和6年9月までの期間で262人の社会減となっている。



※1 出典:鳥取県「鳥取県の推計人口(令和7年12月1日現在)」

※2 出典:内閣官房「地域少子化・働き方指標(第5版)」

WS実施前の課題感

- 子育て支援策や魅力的な働く場の確保、シビックプライド醸成などに取り組んでいるが、各事業と少子化対策とがどう結びつくのか整理しきれていない点に課題感がある。
- 未来の担い手育成として、地元学生に対するふるさと教育に力を入れているが、Uターンや関係人口構築等につながっているか、効果を検証できていない。
- 県内のその他の市町村から本市へ転入される若者が多いため、本市単体ではなく圏域で捉えて、鳥取県・中海圏域をはじめとしたさらなる広域連携によって、少子化対策に取り組む必要がある。

参加目的

- 人口減少社会を前提にした少子化対策を打ち出す必要があった。市単独での検討から新たな知見を得るため、県およびラボの支援を得受けながら進めたいと考え、本事業に参加した。

テーマ	現状	問題	課題
情報発信 (移住・雇用・子育て等)の最適化	<ul style="list-style-type: none"> 若者回復率は低下傾向にあり、戻ってくる方より出ていく方の人数超過が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 移住・雇用はターゲット層が同一であるにもかかわらず各課が個別で発信を行っており、発信媒体が点在している。 セグメント配信ができておらず、適切なターゲットに効果的に情報が伝わっていない。 移住を検討している方に対し、ニーズを深掘した情報提供ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットを絞った情報発信が必要である。 情報発信媒体の整理、効率化が必要である。 米子市のライフスタイルを明確にし、有効な情報発信を行うことが必要である。
ジェンダーギャップの解消	<ul style="list-style-type: none"> 女性回復率が低下傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 若者・女性社員がすぐ辞めてしまい、新しい社員を採用できていない企業がある。 働き方改革やジェンダーギャップ解消に取り組むべきと思いつつも、その人的余裕がない企業が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 若者・女性社員が求めている職場環境を把握する必要がある。 働き方改革やジェンダーギャップ解消等の取組方法を示し、企業支援を行う必要がある。

テーマ	現状	問題	課題
産後ヘルプサービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯からは「仕事と子育ての両立」の難しさを挙げる声が多くなっており(県アンケートR4→R7で上昇)、「育児・家事と仕事の体力的、時間的な両立」の難しさから、家事サポートを求める声もある(市アンケート)。 家事負担の軽減を目的とするサービスのニーズは、今後も高まっていくと予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の方に時間の余裕がなく、自分で得ることができる情報は偏ってしまう。 子育ての情報や支援がないと、負担感や孤独感が高まってしまふ。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援に関する情報を得ることができる環境(リアル、インターネット)を作る必要がある。 子育て中の方が必要な情報を得たうえで、支援策を使いやすい雰囲気を作る必要がある。

テーマ	移住者等に対する情報発信手法に関する調査	検証結果	<p>・(移住者に対しては)既存の移住者に対するアンケート調査の設問や手法の最適化を行うこととする。そのため、今回の事業内でのアンケートは実施しない。</p> <p>・(子育て世帯に対するヒアリングでは)子育て支援策(産後ヘルプサービス等)は、回答者の3/4に利用実績がなかった。理由としては、「利用ニーズがない」「そもそも知らない(情報が取りにくい)」「知っているが、手続きが煩雑」といった声があった。</p>
検証する仮説	情報発信の手法が画一的であるため、ターゲットに合わせた有効な情報発信ができておらず、受け手(移住者・移住検討者・求職者・子育て世帯)に対して情報が伝わっていないのではないか。		
対象者	転入者等		
調査方法	アンケート、ヒアリング		
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情報、子育て情報の入手方法 ・必要な情報は入手できたか否か ・情報入手したい経路、媒体 		

現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> 若者回復率は低下傾向にあり、戻ってくる方より出ていく方の人数超過が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 発信媒体が点在しており、かつ発信内容が画一的であることに加え、市HPから必要な情報が探しづらいため、情報発信が不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> 市HP改修を通じて、情報を届けやすくすることに加え、発信媒体の一本化とセグメント機能付加、WEBで申請手続きを可能にすることで届いた情報(施策)を利用しやすい環境を作る必要がある。 移住者向けコンセプトを作成し、移住PRを行うことに加え、PRの効果測定を行う必要がある。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 本事業では、市が実施している子育て支援、少子化対策、移住・定住、就労支援等の施策情報について、発信媒体の整理・一本化のうえでセグメント配信機能を活用し、ターゲットに応じた的確に伝わる情報発信基盤を構築する。
- 市内に一定数の高校、地元企業、子育て世帯が存在し、加えて関連施策が一定程度充実しているという強みを活用し、属性ごとに必要な情報をプッシュ型で発信することで、施策の認知・利用促進と効果検証を可能とする体制の構築を図る。

テーマ	企業に対するジェンダーギャップ対応	調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 企業がジェンダーギャップ解消などの問題解決のために取り組みたいことは多くあるが、実行するマンパワーが足りないことが明らかになった。 企業がその他抱える課題として、①柔軟な働き方を会社として受け入れるため評価の判断基準を明瞭にし公平性を保つこと、②企業の人材配置の適正化などが挙げられたが、組織的な判断が必要となることから、間接部門単独での解決が難しいという現状があった。
検証する仮説	地元企業における社員(働く場を求める若者、女性)が求める職場環境改善への認識把握、また具体策を考えるためのリソース有無の把握。		
対象者	市内企業人事担当者		
調査方法	インタビュー調査		
調査項目	<p>【インタビュー調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社の女性管理職の割合、男女比率、給与の差、担当業務の差、女性・若者の離職率 実際に行っているジェンダーギャップ解消の取組 行政支援の利用経験(助成金、セミナー、認定制度) 行政支援の利用経験がある場合、その使いやすさや効果を感じていること 取組を進めるうえで感じていること 取組の推進につながる行政の支援 		

現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> これまで比較的良好に推移していた本市の女性回復率が、近年低下傾向にある(転出後のUターンが進んでいない)。 地域から女性人口が減少すると、婚姻率や出生数への影響が懸念されることから、女性に選ばれる就業機会の創出を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 離職の増加と採用難により人員不足が深刻化しており、現場では将来への不安が高まっている。 働き方改革やジェンダーギャップ解消の必要性は認識されているものの、対応難易度の高さから、取組が充分に進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上や働き方改革に向けた具体的な取組手法を提示し、国・県・市の制度活用や情報発信、各種支援を継続的に実施する必要がある。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 本事業では、市内企業を対象に、ジェンダーギャップ解消や女性活躍推進に向けた取組を促進し、女性や若者に選ばれる働き場の創出を図る。
- 鳥取県の既存施策(普及啓発セミナー、講師派遣等)を活用し、米子市内の各種経済団体と連携しながら、制度理解の促進やノウハウの共有、啓発・伴走支援を行うことで、企業の実務に落とし込まれた取組の定着と女性回復率の向上を目指す。

テーマ	産後ヘルプサービスの充実	調査結果
検証する仮説	子育て世代(幼児)への子育て支援策として、在宅時の負担感解消のために産後ヘルプサービスの最適化が適切であるか、孤独感解消のための子育て支援サービスの利用促進が適しているか	
対象者	幼児を子育て中の方	
調査方法	インタビュー調査	
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> • 家族構成 • 行政、民間の産後ヘルプサービスの利用有無 • (有の場合)何を利用しているか、良かった点、改善点/(無の場合)利用していない理由 • こんな支援があれば助かったのにとすること • 子育て支援センターの利用有無 • (有の場合)何を利用しているか、良かった点、改善点/(無の場合)利用していない理由 • 子育てをされていて、楽しいこと、苦勞をしていること • 本当に頼りにしたいと思う支援 	

- 子育て支援策(産後ヘルプサービス等)は、回答者の3/4に利用実績がなかった。理由としては、「利用ニーズがない」「そもそも知らない(情報が取りにくい)」「知っているが、手続きが煩雑」といった声があった。
- 子育て支援センターについては、同じく回答者の3/4に利用実績がなかった。理由としては、「情報がとりづらく、利用実態が分からない」「新規で通常に利用するのはハードルが高い」の声があった。
- 子育て支援策については、「現行サービスのニーズ」「情報発信」に課題があると考えられる。
- 支援センターについては、「情報発信」「新規層の取り込み(誰もが親子で利用しやすい環境づくり)」に課題があると考ええる。

現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯からは「仕事と子育ての両立」の難しさを挙げる声が多くなっており、「育児・家事と仕事の体力的、時間的な両立」の難しさから、家事サポートを求める声もある。 家事負担の軽減を目的とするサービスのニーズは、今後も高まっていくと予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代のニーズ(子どもを遊ばせる場所があり、その場所に物心両面から通いやすい)を満たすことができる施設が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 親子が気軽に集まることのできる居場所づくりが必要である。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 本事業では、子育て世帯や子どもを対象に、既存施設(公民館、体育館等)を活用するとともに、体操、英語、習字教室等を行っている民間事業者・民間団体のノウハウを活用し、親子が気軽に集い、子どもを遊ばせながら交流できる居場所を創出する。
- 既存施設と民間事業者・民間団体が連動することで、通いやすく継続的に利用できる場を地域に展開し、子育ての孤独感の軽減や利用者同士のつながりの創出を図る。

本事業で作成した事業案

①情報発信(移住・雇用・子育て等)の最適化



事業名称	情報発信の最適化	
対象者像	市民(子育て世帯)、移住・Uターン関心者、県外へ進学・就職した地元出身者 等	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 市が行っている様々な施策の多くは認知度が低く、利用されていない。 地元企業の認知度ははじめ、米子市に対するポジティブなイメージが発信できていない。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> ターゲット層に的確に情報を届け、その効果を測定できるようにすることで、情報発信を伴う施策のPDCAサイクルを構築すること。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 発信媒体が点在していること等により、有効なターゲット層に、適切な情報を十分に届けられていない。 市HPから必要な情報が探しづらいため、情報を求める方にとって不便な情報管理体制となっている。 	
想定される実施主体	米子市	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 点在する発信媒体の一本化、市HP改修を通じて、情報を届けやすくする体制を構築する。 加えて、セグメント機能付きのLINE機能を導入し、適切な情報を発信する体制を構築する。また、同機能により、申請手続きをWEB上で行うことを可能にすることで、情報(及び施策)を利用しやすい環境を作る。 	
事業実施による目標・期待成果	<ul style="list-style-type: none"> 情報を受け取りたい方が、平易に情報を取得できる体制を構築できる。また、明確な該当者がある情報を的確にプッシュ型で届けることができる。 県外へ進学・就職した地元出身者など、特定のターゲットとつながり得る体制を構築できる。 	
成果指標(KPI)	LINE登録者数 (現状値)4,780→(R8末)10,000→(R12末)40,000	
スケジュール(アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> 全庁の情報・手続き集約を取りまとめ、該当セグメントの設定等を行う。 システム導入に係る諸事務を完了させ、LINE登録者増に向けたPRを図る。 	
実施にあたっての課題(クリアすべき障壁)	<ul style="list-style-type: none"> 想定積算が高額となるため、財源確保が課題。 導入したシステムを有効に活用するため、システム導入後も、全庁の連携を深めつつ適切に運用することが必要。 	
現行の計画等との整合性	第2次米子市まちづくりビジョン、R7米子市少子化対策検討レポート	

本事業で作成した事業案

②企業に対するジェンダーギャップ対応

事業名称	企業に対するジェンダーギャップ対応	
対象者像	市内企業	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで、比較的低い数値ではなかった本市の女性回復率が低下傾向にある(転出後、帰ってこない)。 地域から女性が減少すると、婚姻率や出生数にも影響するため、女性にとって選ばれる働き場の創出を図る必要がある。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> 高卒、大卒、第2新卒問わず、女性・若者に選ばれる働き場が増え、女性回復率が上昇すること。 また、女性・若者たちが自分らしくいきいきと米子の生活を楽しむこと。 地域に魅力的な職場環境が増加すること。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 現状:企業の人事担当者の多くはジェンダーギャップ解消に取り組む必要性は感じているが、マンパワー不足等の課題により取り組むことができていない。(そもそも、地域全体に明確なノウハウが不足している) 	
想定される実施主体	米子市	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 国・県と連携しながら多様な既存制度を活用し、地元企業に対して制度利用等の啓発、取組の促進・支援を図る。 また、講演会等を開催し、選ばれる地域・企業になるためのノウハウ等を地元浸透させる。(啓発・女性のヘルスケアの充実に向けた企業向け講演会等) 	
事業実施による目標・期待成果	いきいきと米子で働く女性・若者の増加、女性回復率の上昇	
成果指標(KPI)	えるぼし認定の市内認定企業数 (現状値)1社→(R12末)10社	
スケジュール(アクションプラン)	予算確定後、経済団体等と連携・相談しながら、関連企業に個別に協議していく。	
実施にあたっての課題(クリアすべき障壁)	多くの企業では、人手不足によりジェンダーギャップ解消に取り組む人的リソースが不足し、ジェンダーギャップ解消の取組を単独で行うことが難しい。企業と対話のうえ理解・賛同を得ながら、伴走型支援として行政がフォローに入る必要がある(市側の体制整備も必要)。	
現行の計画等との整合性	第2次米子市まちづくりビジョン、米子市男女共同参画推進計画、R7米子市少子化対策検討レポート	

本事業で作成した事業案

③産後ヘルプサービスの充実



事業名称	親子の居場所づくり	
対象者像	市内の子育て世帯、こども	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子の居場所、繋がりづくりが希薄になっており、子育ての負担感・孤独感が多く挙げられる。 既存の子育て支援サービスは実態とマッチしていない面があり、改良が必要。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子の居場所が活用され、繋がりを作られるとともにいきいきと子育てに取り組める。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに対する余裕が少ないと、子育て中の両親が能動的に得ることができる情報は偏ってしまう。 情報や支援が不足した結果、孤独感が強まってしまう。 子育て世代のニーズ(こどもを遊ばせる・学ばせる場所があり、その場所に物心両面から通いやすい)を満たすことができる施設や環境が不足している。 	
想定される実施主体	米子市	
実施内容	公民館等既存施設を活用し、民間ノウハウも取り入れながら、子育て中の親子が気軽に集まることのできる居場所づくりに取り組む。	
事業実施による目標・期待成果	親子の居場所が活用され、繋がりを作られるとともにいきいきと子育てに取り組む環境が作られる。	
成果指標(KPI)	新たな居場所の利用人数 (現状値)0→(R10末)500人	
スケジュール (アクションプラン)	民間企業及び公共施設への打診、調整 → 予算確定 → 事業開始	
実施にあたっての課題 (クリアすべき障壁)	民間事業者の理解と協力獲得、公共施設とのルール作り、周知と利用促進	
現行の計画等との整合性	第2次米子市まちづくりビジョン、よなごっこ未来計画(米子市こども計画)、R7米子市少子化対策検討レポート	

部門横断での取組について

- 少子化対策という共通テーマのもと、部局横断で意見交換を行うことで、市役所全体の取組を俯瞰し、各課が自らの業務との関係性を再認識する機会となった。
- 各課が抱える課題や既存施策を整理・共有することで、少子化対策として市全体で取り組むべき方向性を体系化することができた。
- 各課の強みや既存制度について相互理解を深めることで、施策をより具体的かつ実現可能な形で検討することができた。
- 少子化対策を単なる子育て施策にとどめず、雇用・働き方・情報発信等を含む包括的な施策として捉え、結婚から子育て・教育までライフステージ全体を通した切れ目のない支援を検討する契機となった。

エビデンスに基づいた取組について

- アンケートの結果、オープンデータを活用し、根拠に基づいて事業の必要性や方向性を検討することができた。また、既存事業の見直しにおいても、エビデンスを参照しながら効果検証を進めることができた。
- 子育て世帯へのインタビュー調査や企業へのヒアリングを実施することで、これまで把握しきれていなかった当事者の実態や課題を把握でき、事業内容をより具体的に検討することができた。
- 調査結果や実際の声を踏まえ、検討していた事業案について、事業化の妥当性や取るべきアプローチを客観的に判断することができた。
- 女性回復率の低下傾向や企業への聞き取り結果を踏まえ、ジェンダーギャップ解消や女性に選ばれる働き場づくりの必要性を明確化し、具体的な施策提案につなげることができた。
- エビデンスを共通の材料とすることで、特定の部署や個人の意見に左右されることなく、参加者間で共通理解を持った合理的な議論を行うことができ、各課が保有するデータを持ち寄る有意義な機会となった。

(2) 境港市

境港市の概要	……	p.68
参加目的	……	p.69
少子化対策の現状・問題・課題	……	p.70
主観調査結果と検討する事業の方向性	……	p.72
事業案	……	p.78
参加者アンケート	……	p.81

境港市の概要

人口※1

31,161人

世帯数※1

13,324世帯

合計特殊出生率※2

1.62(令和3年)

未婚率※2

男性:52.0% 女性:37.2%(令和2年)

有配偶出生率※2

68.6%(令和2年)

特徴※3

年齢別純移動数(転入者数から転出者数を引いた数)は20代から30代にかけてマイナスになっており、米子市や関西圏へ転出している。



※1 出典:鳥取県「鳥取県の推計人口(令和7年12月1日現在)」

※2 出典:内閣官房「地域少子化・働き方指標(第5版)」

※3 出典:境港市「境港市人口ビジョン(令和2年2月改定)」

WS実施前の課題感

- 子育て支援策は充実しているが、あまり市民に知られていない。また、施策が多く、それぞれの効果検証ができていない。
- 既存の婚姻数増加のための施策は、婚活イベントの開催や婚活サイト登録の支援のみにとどまっており、婚姻に効果的につながっているとは言えない。また、婚活イベント等以外で市内での若年層の出会いの場がない。
- 定住促進施策はいくつか既存事業があるが、市内高校生の卒業後の定住が少ない現状。若者に魅力的な職場があることが伝わっていないと考えられる。

参加目的

- 人口減少対策PTおよび少子化対策事業を通じて「新しい良いアイデアを生み出せる」と期待していたと考える。

テーマ	現状	問題	課題
Iターン増加に向けた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 境港市地方創生移住支援金利用は年1件程度、新しいふるさとでのライフステージ支援補助金は年3~9件で推移しているが、「補助金」が移住のきっかけにはなっていないのではないかと懸念されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 移住後の将来的なプランを明確に描ける情報が不足しており、一時的な収入にしかならない移住支援金が、移住の後押しになっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 先輩移住者が境港市で理想を実現できているという情報を、支援金とセットで伝える必要がある。
子育て中の女性の働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市内の転出入数は、男女ともに20代が最も多い。また、転入数も30代以降から大きく減少することから、市外での就職および定住を選択する若者が多いと考えられる。 20代30代は市内での子育て環境の整備について不安を感じている可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の女性も働きやすい職場づくりを進める必要性は、多くの会社を感じているが、実際は仕事優先の雰囲気であり、急な休みをとりづらい会社が多い。 急な子どもの病気の際に預かってくれるところが不足しており、第2子以降を諦めたり市内での子育てを諦める方がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> イクボス・ファミボス認定企業を増やすことで、女性の働きやすさ改善につなげる必要がある。 また、ファミリーサポートセンターや病児保育の申し込み条件の緩和・手続きの手間の簡略化を行う必要がある。

テーマ	現状	問題	課題
市内企業 同士の出 会いの場 づくり	<ul style="list-style-type: none">• 婚姻数が年々減少傾向にある。• 職場や仕事の関係で出会う人が多い中、企業同士の出会いの場が少ないという声が多くある。	<ul style="list-style-type: none">• 婚活イベントは実施しているが、「婚活イベント」という名前が参加へのハードルを高くしており参加者が増えていない。• 恋愛経験のない方が、異性と自然に話せる場がない。	<ul style="list-style-type: none">• 婚活イベントの名称を工夫する必要がある。また、企業から参加者を出していただくなど、参加者にとってやや強制力のある交流イベントを実施する必要がある。

テーマ	Iターン増加に向けた情報発信	調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 移住を検討する時点で本市の魅力に関しては知っており、移住検討者が求めているのは「実際に住んでどのような問題があり、住民はどう乗り越えているのか」など、実際の暮らしをリアルにイメージできる情報である。 移住の相談相手は本市に住む両親や兄弟などの家族が多い。 移住を検討している際は、転職や引っ越しのことで手一杯であり、公的支援について調べる余裕がない。 海のおいを気にされる方もいることなど、リアルな生活の状況を率先して発信した方がよいと考える方もいる。
検証する仮説	移住者(検討者)に対して必要な情報(移住・子育て)が届いていないのではないか。		
対象者	転入者		
調査方法	インタビュー調査		
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 境港市への移住について、移住前に、どのような人に相談をしたか 境港市に移住を決めた決め手は何か、またそれが決め手になった理由は何か 境港市への移住に関し、情報をどのように集めたか 移住するにあたって、ためらう理由となったものはあったか、またそれは何であったか 移住に関する不安をどのように解消したか 移住前に、「知りたいのに見つからない」と思った情報は何か 移住前に、「得られて嬉しかった」と感じた情報は何かであったか 移住して良かったと感じるエピソード 		

現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none">境港市地方創生移住支援金利用は年1件程度、新しいふるさとでのライフステージ支援補助金は年3～9件で推移しているが、「補助金」が移住のきっかけにはなっていないのではないか。	<ul style="list-style-type: none">移住・観光・雇用など各課で分散して情報発信を行っているため、移住支援に関する情報が届いていない。現状提供している情報は魅力を伝えるにとどまっており、リアルな生活をイメージでき安心して移住できる情報発信になっていない。	<ul style="list-style-type: none">移住に関する情報の一元的な整理と定期的な更新をする必要がある。移住後のリアルな生活を知ることができる情報を発信する必要がある。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 各課で発信している情報を一元化する。
- 発信する内容は、移住検討者に興味と安心感を与えるために、すでに多くの移住者がいることや、移住後にどのような困難がありどう乗り越えることができるかをイメージできるように、本市の生活に関するリアルな情報を発信する。

テーマ	子育て中の女性の働きやすい職場づくり	調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 面倒であると言われているファミリーサポートセンターや病児保育の事前の面談は、子どもの特性を把握して預かるために欠かせないため、企業が代替手続きを行うことは不可能であることが明らかになった。 一方で、企業側がファミサポ助成制度を設けていることを知らずに個人で申し込む方がいるため、企業から社員へこの助成制度の周知を行うと、利用が促進される可能性がある。 病児保育は、実際の年間受け入れ数は少ないにもかかわらず、「病児保育は断られる」「申請が面倒」というイメージがひとり歩きしている。
検証する仮説	子育てと仕事の両立で最も大変なのは、急な子どもの病気ではないか ファミリーサポートセンターや病児保育の手続きを企業が代替できるのではないか		
対象者	市内企業に勤める子育て中の女性・ファミリーサポートセンター		
調査方法	インタビュー調査		
調査項目	<p>【子育て中の働く女性に対して】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの急な病気の時、お子さんとご自身の仕事の対応はどうされているか ファミリーサポートセンターは利用されたことがあるか (利用経験ありの場合)利用の感想、不便に感じた点/(利用なしの場合)利用したことがない理由 <p>【ファミリーサポーターに対して】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初めてのお子さんを受け入れる際、どのような情報が必要であるか 利用者本人ではなく、利用者の勤め先から情報を得て依頼を受けることは可能か 		

主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた検討方針

②子育て中の女性の働きやすい職場づくり



現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> 市内の転出入数は、男女ともに20代が最も多い。また、転入数も30代以降から大きく減少することから、市外での就職および定住を選択する若者が多いと考えられる。 20代30代は市内での子育て環境の整備について不安に感じている可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの急病時に、祖父母以外ですぐに預けられる先がないという方が多い。 ファミリーサポートセンターや病児保育は「断られる」「手続きが面倒」というイメージが独り歩きし、敬遠されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンターや病児保育の手続きの簡略化を行う必要がある。 面倒な事前面談や申請を企業が支援できるようにする必要がある。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 企業による合同事前面談会を開催するなどにより、面倒な事前面談や申請を済ませておくことで、子育て中の方がファミリーサポートセンターや病児保育を必要となった際にすぐに利用できる環境を整備する。
- 企業が子育て中の方を適切に支援できるよう、保育に関する情報をまとめた資料を企業に配布するほか、企業の総務担当者に対し、支援策の説明会や説明用動画の提供を行う。
- また、手続きの簡略化を並行して行う。

テーマ	市内企業同士の出会いの場づくり	調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 企業が「会社の取組」として社員へ参加を促すことは、婚活に消極的な人も参加する可能性が高まることが分かった。 また、知人も参加する場面であれば、知人を交えて複数人で話すことで話が弾みやすく、自然とより多くの人寿に対する理解が深まると考えられる。 「合コン」「まちコン」とつくイベントには参加したくないと感じる人も、「交流会」と伝えると二つ返事で参加する場合もある。
検証する仮説	恋愛に受け身になっている方や、「婚活」という言葉に心理的ハードルを感じる方でも、仕事の一環としての出会いの場であれば参加しやすいのではないか		
対象者	市内企業に勤める未婚の方		
調査方法	インタビュー調査		
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 出会いに対して何か行動を起こしているか (行動している場合)何をしているか/(行動していない場合)その理由は何か 今後出会いに関してやってみたいことはあるか 結婚相手にどのような条件を求めるか どのような出会い方・出会いの場を求めているか 婚活イベントに対するプラスイメージとマイナスイメージについて 普段、恋愛関係ではない方を含め、異性と話す機会はどのような場面であるか 		

主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた検討方針

③市内企業同士の出会いの場づくり



現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none">• 婚姻数が年々減少傾向にある。• 職場や仕事の関係で出会う人が多い中、企業同士の出会いの場が少ないという声が多くある。	<ul style="list-style-type: none">• 「合コン」などの出会いの場は参加への心理的ハードルを上げてしまう。• 参加しやすい出会いの場がない。	<ul style="list-style-type: none">• 市内企業同士など、参加しやすい出会いの場づくりが必要である。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 日野町の「あゆ奨学金」のように、同年代の同地域の人が集まりやすいイベントとして、「市内異業種交流会」や「次世代マネジメント層向け研修会」などを開催する。
- また、会を複数回に分けることで、より相互理解が深まりやすい環境を作る。

本事業で作成した事業案

① Iターン増加に向けた情報発信



事業名称	移住者増に向けた情報発信事業	
対象者像	境港市にU・Iターンを希望する20～30代の方	
現状・理想	現状 ・「補助金」が移住のきっかけにはなっていないのではないか。 ・本市への移住者が減少している原因は、移住・定住への不安があるからではないか。	理想 ・移住・定住に必要な、住環境、職場が整備されていること。 ・また、その情報が適時、移住希望者へ届くこと。
課題	・先輩移住者が境港市で経済的・結婚に関する理想を実現できているという情報を、支援金とセットで伝えることで、移住後のご自身のライフプランを描き安心して移住できるようにする。 ・情報の一元的な整理と更新。 ・移住後のリアルな生活を知ることができる情報の発信。	
想定される実施主体	境港市、とっとり暮らしアドバイザー等の先輩移住者	
実施内容	・市HPの移住に関わる情報(住まい、仕事、移住支援制度など)を整理し、一元化するために「移住ポータルサイト(特設サイト)」風の専用ページを設ける。 ・先輩移住者のネガティブな情報も含めた移住後のリアルな生活を発信する。	
事業実施による目標・期待成果	市HPの移住関連情報の一元化により、移住希望者にそれぞれのニーズに合った情報が届きやすくなり、移住・定住への不安を軽減することで、将来的には移住者の増加が期待できる。	
成果指標(KPI)	年間移住者数:220人	
スケジュール(アクションプラン)	R7年度:情報収集、関係者との調整 R8年度:委託業者との契約～移住ポータルサイト構築	
実施にあたっての課題(クリアすべき障壁)	市の各部署に情報が分散しているため、集約には部局横断的な調整が必要となる。	
現行の計画等との整合性	境港市まちづくり総合プラン、境港市総合戦略	

本事業で作成した事業案

②子育て中の女性の働きやすい職場づくり



事業名称	地域・企業と連携した子育て支援事業	
対象者像	市内で働く子育て中の女性(男性や家族も含む)+ファミリーサポートセンター	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の男性および女性の転出入数は、男女ともに20代が最も多い。また、転入数も30代以降から大きく減少することから、市外での就職および定住を選択する若者が多いと考えられる。 背景のひとつとしてやむを得ない転勤等もあるが、市内での子育て環境の整備について不安に感じている子育て世代(20代~30代)がいるのではないかと。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性や子を持つ親でも働きやすい環境づくりをしている市内企業を知る機会を提供することで、子育て世代の市内での就職および定住を促進すること。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンターと企業が連携し、企業が子育て中の社員に代わりファミサポとのやり取りを行うことで、手続きが面倒で敬遠されがちだったファミサポの利用が進み、子育て中の女性の働きやすい職場環境が整えられると検討したが、ファミリーサポートセンターの利用には保護者の面談が不可欠であることが分かった。一方で、病児保育の利用は少ないため、病児保育の利用が進まない原因を解消し、子育て中の女性でも働きやすい環境を整える。また、子育て中の働く女性へのインタビュー調査を実施し、どのようなニーズがあるか把握する。 企業によるファミサポ登録の合同面談の場をつくる、ファミサポ・病児保育の申請を企業が支援、休日保育を含め働く女性への支援策をまとめたチラシと申請書を配布、手続きの簡略化(仕組みの見直し)、企業の総務担当向け説明会or説明動画、商工会議所との連携。 	
想定される実施主体	境港市子育て支援課・境港商工会議所・企業・ファミリーサポートセンター	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所会員にむけた子育て支援事業(ファミサポ含む)説明会の開催➡人事担当職員や総務部職員などに参加していただき、社に持ち帰ってもらう。 子育て支援策をまとめたチラシ・ポスターの配布➡まずは制度を利用者へ知ってもらう。 特別保育の電子申請QRコードがついている名刺サイズのカードの発行➡財布に入れておけば急な時に、すぐに電子申請・利用予約が可能 ファミサポの登録について企業単位で連携をとる。 企業側のメリットについても伝えるためのチラシの作成➡企業の負担も増えるが、メリットもあることを伝える 	
事業実施による目標・期待成果	<ul style="list-style-type: none"> 支援策は充実しているが、対象者に伝わっていないため、広報を強化し、就労と子育ての両立支援が手厚い境港市を目指す。 	
成果指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ファミサポ、病児保育利用者数の10%増を目指す。 	
スケジュール(アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> 予算承認後は、R8年度から本制度は実施していく。 R8度5月までに、商工会議所に全会員にDMで周知を行ってもらい、6月ごろからセミナーを実施する。 R7年度中に、ファミサポ・商工会議所と連携して日程調整を行っていく。 	
実施にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所会委員以外の企業に支援策の周知が行き届かない。(現状、口コミで会員以外からの質問あり) 市内企業で働くも、市外に住所地があるスタッフへどう説明するか。 	
現行の計画等との整合性	『境港市子ども・子育て支援事業計画(第三期計画)』において、「行政、ボランティア等の子育て支援に関わる各種団体が連携を強化し子育て家庭を地域で支える」、「保護者の不安を解消し、疲れを和らげるため(中略)ファミリー・サポートセンターの周知と利用機会の向上に努める」と規定している。	

本事業で作成した事業案

③市内企業同士の出会いの場づくり



事業名称	企業同士の出会いの場創出事業	
対象者像	市内企業に就職した新入社員(35歳以下を想定)	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 婚姻数が年々減少傾向にある。職場や仕事の関係で出会う人が多 い中、企業同士の出会いの場が少ないからではないか。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業同士の連携により、20～30代の出会いの場が創出され、婚姻率が上昇す ること。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 婚活イベントは実施しているが、「婚活イベント」という名前がハードルを高くしており参加しづらいと考えられる。 また、恋愛経験もない方が増えており、恋愛に慣れていない方は出会いの場があっても異性と自然な距離の詰め方が分からないことが想定される。 	
想定される実施主体	境港商工会議所・境港市	
実施内容	市内の企業へ就職した「新入社員セミナー」等の開催に併せ、「異業種交流・懇親会」を開催する。また、年に3～4回程度、複数回開催する。	
事業実施による 目標・期待成果	<ul style="list-style-type: none"> 参加者には、各企業から業務として参加いただくことで、参加しやすい環境が作れるほか、異業種交流・懇親会によってつながりが深まり、異性との会 話に慣れていない方でも仕事の延長での出会いであれば話しやすいと考えられ、新たな出会いの創出が期待できる。 また、市内に働く者同士の婚姻が成立すれば、企業への定着にもつながる。 	
成果指標(KPI)	年間1組の婚姻(実施3年後～)	
スケジュール (アクションプラン)	R7年度:関係者協議、 R8年度:第1回開催(4月初旬)、第2回開催(8月初旬)、第3回開催(12月頃)	
実施にあたっての課題 (クリアすべき障壁)	参加者を派遣する企業の理解が得られるかどうか。	
現行の計画等との整合性	境港市総合プラン	

部門横断での取組について

- 課を横断した意見交換を通じて、これまで分散していた子育てに関するサポート事業について共通認識を持ち、今後は連携して取り組む方向性を共有することができた。
- 参加者同士が互いの意見を尊重しながら発言することで、建設的な議論が行われ、安心して意見交換できる場となった。
- 他部署・他係の事業内容を理解する機会となり、業務上の横のつながりや、相談しやすい関係性が生まれた。
- 既存事業を横断的に見直す中で、複数課の事業を組み合わせることによる効果向上や、商工会議所等の外部機関と連携した取組の可能性が見えてきた。

エビデンスに基づいた取組について

- 病児保育について、利用率(利用定員数に対する利用者数)が17%にとどまっていたため需要が低いと考えられていたが、ヒアリング等を通じて実際には周知不足が主因であることが分かり、課題の捉え方を見直すことができた。
- アンケートなどを通じて現場や当事者の声を直接把握することで、数字だけでは分からない実態や温度感をもって課題を理解することができた。
- これまで感覚的に捉えていた事業の課題について、データを読み解き、具体的なターゲット(ペルソナ)を想定しながら改善策を検討する意識が身についた。
- 少子化対策事業を検討するにあたり、RESAS等を活用して人口動態を把握し、年代ごとにどのような施策が効果的かを、より具体的に考えることができた。
- 漠然と必要だと感じていた施策についても、各種データや当事者の声を根拠に検討することができ、この手法は今後の事業立案や見直しにも活用していきたいと感じた。

(3)

南部町

南部町の概要	p.83
参加目的	p.84
少子化対策の現状・問題・課題	p.85
主観調査結果と検討する事業の方向性	p.88
事業案	p.94
参加者アンケート	p.99

南部町の概要

人口※1

9,604人

世帯数※1

3,511世帯

合計特殊出生率※2

1.50(令和3年)

未婚率※2

男性:56.9% 女性:38.1%(令和2年)

有配偶出生率※2

61.7%(令和2年)

特徴※3

高齢化率は令和2年は37.6%であり、令和32年は46.6%となる推計である。年少人口、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進行している。



※1 出典:鳥取県「鳥取県の推計人口(令和7年12月1日現在)」

※2 出典:内閣官房「地域少子化・働き方指標(第5版)」

※3 出典:総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

WS実施前の課題感

- 婚姻数増加のための施策として、鳥取県西部振興協議会等との連携により婚活イベントを実施しているが、独自イベント開催を検討したが、集客が見込めないことから断念した。

参加目的

- 今の事業を半歩ずつでもブラッシュアップさせたり、新しく事業を生むため。
- 庁内の若手職員で構成される少子化対策部会で上がったアイデアが棄却されがちであり、形式的なものになっていた。そこで、本事業を通じて少子化対策部会のモチベーションを上げるため。

テーマ	現状	問題	課題
定住・子育て・三世同居の助成のパッケージ化	<ul style="list-style-type: none"> 南部町の転入から定住促進に係る補助金のオプションが多く、連動性も不明瞭である。 手続きは各種になっているため手間が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 町外に住んでいる方は情報を得づらい。 電子申請もできるが、定住促進奨励金は毎年申請に役場に来る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 町のSNSを活用し、本人やその両親の各種制度に対する認知度を上げる必要がある。 定住促進奨励金の手続きを簡略化する必要がある。
学生のお子さんを持つ家庭に対する支援のパッケージ化	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に係る補助金のオプションが多いうえ、連動性が不明瞭であり、利活用希望の方にとってわかりにくい。 進学してから助成制度の存在を知る方が多く、周知が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 手続きが煩雑である。 利用者にとってはどのような事業があるのか分かりにくく、町職員にとってはいつお知らせするのが最適であるかの判断が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップで申請を行えるようにする。 申請しやすくするためメニューを簡略化する。 三者面談などの場で助成制度について伝えるなど周知タイミングを工夫する。

テーマ	現状	問題	課題
不妊治療費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 不妊治療助成は、少額の場合町が窓口となる。 鳥取県の不妊治療費助成だけしかないと思われ、町の助成の存在を知らない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 4月に窓口申請に来なければいけないが、仕事の調整が難しい。 プライベートな問題なので窓口での手続きに抵抗がある。 情報が対象となる人の目に付きづらい。 	<ul style="list-style-type: none"> SNSでの情報発信(プッシュ)、周知強化を行う必要がある。 軽度医療を含め対象となる治療の拡充や、申請の簡素化を行う必要がある。
パパも一緒に！子育てスタートサポート(仮)	<ul style="list-style-type: none"> パパスクールを実施しているが、参加率は低い。 父親の方が本当に必要としている支援を拾えていないため、内容がニーズと乖離している可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 時間的制約、経済的制約、文化的制約などにより男性が育児休暇を取りづらい環境である。 行政と企業の役割分担が曖昧であり支援しきれていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 父親が求める支援を把握し、父親のニーズに合致したイベント・セミナーを取り組む必要がある。 奨励金等の制度的支援(例:男性育休取得時の収入減の補填)や、成功事例・モデル企業の発信に加え、企業連携やNPOによる伴走支援等を組み合わせ、育児と仕事の両立を後押しする環境づくりに取り組む必要がある。

テーマ	現状	問題	課題
病児・病後児保育	<ul style="list-style-type: none">町内に病児・病後児保育を担う施設がない。利用負担支援制度が設定されているが、物理的に預けられる場所がないため実効性が低い。	<ul style="list-style-type: none">核家族の場合、子どもを預けられる場所がなく、預けたいときにすぐに預けられない。	<ul style="list-style-type: none">町内に預けられる場所や頼れる場所を設ける必要がある。

テーマ	定住・子育て・三世帯同居の助成のパッケージ化	
検証する仮説	制度が分かりにくいことに加えて、ターゲットとなる町外の移住希望者に対し、適切に情報発信ができていないのではないか	
対象者	なんぶ里山デザイン機構担当者	
調査方法	インタビュー調査	
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 相談者の方が最初に南部町を知るケースとして、どのようなものがあるか 移住希望者は、どのタイミングで問い合わせや現地訪問に進むのか 相談者の中には、県内の他の市町村と比較している方は多いのか 南部町を選ぶ決め手になっているのは、どのような点であるか 移住支援金制度などについて、相談者の認知度はどの程度であるか 田舎暮らし体験、移住体験ツアー等の開催は移住促進に効果があると感じているか 移住者を呼び込むために“制度よりも大事”だと思うことは何か 	<p>調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> NPOからも「情報が探しにくい」「制度一覧の見せ方が分かりにくい」との声があり、制度のわかりづらさが申請のハードルとなっているという仮説を裏付けた。 空き家情報サイトや公式Instagramなど一部の情報発信は機能しているが、町の制度や補助金は十分に届いておらず、ターゲットに応じた整理と発信方法の改善が課題と確認された。 移住希望者は「まず物件ありき」で探す傾向が強く、制度より住まいの確保が移住促進の第一歩である可能性がある。 一方で、「子育て施設の充実」や「大山が見える環境」が移住理由として挙がっており、自然環境や教育環境をセットでアピールする余地がある。 家を買いたくても宅地が少なく、2年間の家賃補助終了後に町外へ出てしまうリスクがある。 ニーズに応じて米子市や江府町を紹介するケースもあり、町単独ではなく「県西部エリア全体」での移住促進の視点が必要である。

現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> 定住促進に関わる補助金が複数あり、連動性が分かりにくい。 転入～定住までの支援フローはあるが、手続きが分散し、書類負担が大きい。 制度設計は20代Uターンを想定しがちだが、実際の主要層は30～40代子育て世帯である。 	<ul style="list-style-type: none"> 町外移住希望者に制度が伝わりにくい。 手続きが煩雑である。 対象層と実際の利用者とのミスマッチ。 宅地・物件が不足しているにもかかわらず、家賃補助がアパートのみであるなど制度利用の前提が崩れている。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者を設定し、情報整理と発信内容の強化に取り組む必要がある。 手続きの簡素化を行う必要がある。 西部圏域の連携に取り組む必要がある。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 本事業は、南部町への移住・定住を希望する子育て世代や若年世帯、U・Iターン希望者等を対象に、住まいの取得から子育て、三世代同居・近居までを一体的に支援する定住促進事業である。住宅形態や世帯属性に応じた支援メニューを一本化し、「南部町で暮らす」メリットを分かりやすく示すことで、制度の利用促進と行政事務の効率化を図る。
- 町内に一定数の高校、地元企業、子育て世帯があり、関連施策が一定程度整っている強みを生かし、属性ごとに必要な支援を組み合わせ提供することで、転入促進から長期定住、地域コミュニティの維持・強化につなげる。

地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた検討方針

②学生のお子さんを持つ家庭に対する支援のパッケージ化

現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none">子育て世帯に係る補助金のオプションが多いうえ、連動性が不明瞭であり、利活用希望の方にとってわかりにくい。進学してから助成制度の存在を知る方が多く、周知が不足している。	<ul style="list-style-type: none">手続きが煩雑である。利用者にとってはどのような事業があるのか分かりにくく、超職員にとってはいつお知らせするのが最適であるかの判断が難しい。	<ul style="list-style-type: none">申請しやすくするためメニューを簡略化する三者面談など。どの場で助成制度について伝えるなど周知タイミングを工夫する必要がある。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 教育関連施策のパッケージ化し、支援事業をパンフレット等で可視化し、教育支援制度の認知度と利用率を高める。
- SNSを通じたPRを取り入れる。

現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> 不妊治療助成は、少額の場合町が窓口となる。 鳥取県の不妊治療費助成だけしかないと思われ、町の助成の存在を知らない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 4月に窓口申請しに来なければいけないが、仕事の調整が難しい。 デリケートな問題なので窓口抵抗がある。 情報が対象となる人の目に付きづらい。 	<ul style="list-style-type: none"> SNSでの情報発信(プッシュ) 周知強化、軽度医療を含め対象となる治療の拡充や、申請の簡素化を行う必要がある。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 本事業は町内で不妊治療を受ける、または受けた夫婦を対象に、不妊治療費助成制度をより利用しやすくするための支援事業である。
- 県の助成制度に町独自の助成を上乗せしているものの、周知不足や窓口申請への心理的負担から、制度が十分に活用されていない状況にある。そこで、電子申請の導入や情報発信の強化により、申請時の負担や戸惑いを軽減するとともに、治療内容の拡充やチケット制の検討を進めることで、経済的・心理的ハードルを下げ、助成金の取りこぼし防止と不妊治療に取り組みやすい環境の整備を図る。

テーマ	パパも一緒に！子育てスタートサポート(仮)	
検証する仮説	子育て支援制度があっても仕事と妊娠・出産、子育ての両立に対する企業内での意識醸成と実務的な支援の両面からのアプローチが必要ではないか	
対象者	町内企業(子育て応援企業)の人事担当者	
調査方法	インタビュー調査	
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 最近、育児関連でどのような相談を受けたか 仕事との両立が難しくなりやすい時期はどこだと感じるか そのとき、企業内での周囲のサポートはどれくらい機能しているか 育児や通院に関する社内制度を活用しているか 社内制度を使いにくい要因があるとすれば、どのようなものか 上司やチーム内での理解を深めるには、どのようなアプローチがあれば良いか 行政が実施している制度について、従業員が利用しやすくなるために、どのような支援や情報提供があれば良いと感じるか 	<p style="text-align: center;">調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業内の子育て支援制度周知や男性育休実績も出始めてはいるが、コストパフォーマンスや一部対象者しか使えない制度の周知に悩む企業もある。 制度整備よりも「臨機応変な対応」「お互い様の文化」で対応しており、逆に形式的制度は機能していない。 社内制度があっても「収入が減るなら利用できない」という声が複数あり、家計の持続可能性が両立の最大障壁となっている。 一部の大企業では数人単位で育児休暇の取得実績が出始めているが、まだ休暇期間は1~2か月が主流であるほか、中小企業では病気のときに休む程度で、正式な休暇取得実績はなかった。 パパスクール、病児保育、不妊治療助成などの町の施策は認知度が低い。 制度の存在より“対象の狭さ・使いにくさ”が大きな壁となっている。 「忍耐強い人材しか残らない」といった発言もあり、企業文化のしきい値の高さが働きやすさに影響している。

主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた検討方針

④パパも一緒に！子育てスタートサポート(仮)



現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
父親自身の「本当に必要な支援」が拾えていないため、内容がニーズと乖離している可能性がある。	男性育休のニーズ自体は存在することが判明したが、、収入減や代替人員不足、企業文化の壁によって両立が難しい状況がある。	男性育休取得時の奨励金(収入減補填)成功事例やモデル企業の発信(文化醸成)個別相談・伴走支援(実務的サポート)などを行い、企業内で育児と仕事が両立しやすい空気づくりに取り組む必要がある。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 本事業は、南部町に在住する未就学児を持つ父親を対象に、出産直後から子育てに主体的に関われる環境づくりを支援する事業である。既存の「パパスクール」は参加率が低く、父親の実際のニーズと内容に乖離があることから、インタビュー結果を踏まえた実効性の高い支援へ再設計する。
- 具体的には、父親の不安解消や育児参加を後押しする講座・交流・制度紹介を実施するとともに、町内企業やNPOと連携して仕事と育児の両立を支える環境整備を進め、男性育休取得や育児参加の質の向上を図り、「父親が取り残されない子育てのまち」としての南部町の魅力向上につなげる。

本事業で作成した事業案

①定住・子育て・三世代同居の助成のパッケージ化



事業名称	南部町定住促進総合支援事業	
対象者像	<ul style="list-style-type: none"> 南部町への移住・定住を希望する子育て世代や若年世帯 Uターン・Iターン希望者(町外からの転入者) 三世代同居・近居を検討している町内外の世帯 将来的に町内で安定した生活基盤を築きたい世帯全般 	
現状・理想	<ul style="list-style-type: none"> 現状 少子高齢化の進行と若年層の転出により、人口減少が継続している。 複数の制度が存在し、対象となる支援が分かりづらく、申請手続きも複雑である。 	理想 <ul style="list-style-type: none"> 「南部町で暮らす」ことのメリットが一目で伝わる制度体系にする。 移住・定住・子育て・世代継承を一貫して支援し、長く住み続けられるまちを実現。 行政手続きも一本化し、住民・庁内双方の負担軽減を図る。
課題	制度の乱立による利用者の混乱・周知不足	
想定される実施主体	主体:南部町(未来を創る課、建設課などの連携による実施) 協力:なんぶ里山デザイン機構、不動産・建築事業者、移住定住支援団体 など	
実施内容	<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住まいの取得形態(新築・購入・賃貸・改修)や家族構成(若者・子育て世代・三世代)に応じ、転入から子育て期、同居・近居までを一体的に支援する。 賃貸世帯も対象とし、誰でも利用しやすい「わかりやすい補助制度」とする。 <p>【支援メニュー(例)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅取得・新築支援:南部町内で住宅を新築した世帯/住宅取得費補助/50万円 子育て世代応援加算:中学生以下の子がいる世帯/子ども1人につき加算/+10万円(上限20万円) 町内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯・子育て世帯に対し奨励金を交付/入居奨励金最大5万円・家賃奨励金1万円 <p>【加算・併用ルール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯の状況に応じて複数メニューを組み合わせ可能、原則1世帯1回限り。(転勤等による一時転出後の再転入も条件により対象可)、町内業者利用で地域循環効果を高める <p>【期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 転入世帯・若者世帯・子育て世帯の定住促進、補助制度の一本化による行政事務効率化と利用者満足度の向上 	

本事業で作成した事業案

①定住・子育て・三世代同居の助成のパッケージ化



事業実施による 目標・期待成果	<ul style="list-style-type: none">若年層・子育て世代の定住率向上町外からの移住者数増加三世代同居・近居の促進による地域コミュニティの強化行政運用の効率化と利用者満足度の向上「南部町＝安心して暮らせるまち」というブランド確立
成果指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none">年間転入者数(世帯)、申請件数、定住率(3年以上居住)、利用者満足度調査結果を成果指標として設定することを想定しているが、具体的な数値は検討中。
スケジュール (アクションプラン)	10月課内協議、11月副町長、町長協議、12月予算編成、1月～2月要項改正、3月HP等による周知の準備
実施にあたっての課題 (クリアすべき障壁)	<ul style="list-style-type: none">庁内での財源整理と対象基準の調整・他補助制度との重複防止整合性確保・移住希望者への情報発信力の強化町内外関係者との継続的な連携体制の構築
現行の計画等との整合性	南部町まち・ひと・しごと創生総合戦略:人口減少対策・移住定住促進の重点施策に合致。

本事業で作成した事業案

②学生のお子さんを持つ家庭に対する支援のパッケージ化



事業名称	南部町の教育 魅力発信事業(教材費等補助事業、進学奨励金、学校給食軽減事業、中学校入学祝い金事業、高校通学定期券購入補助事業)	
対象者像	全ての人	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 子供の進学に関する費用の負担を軽減するもので、南部町の魅力的な経済支援の一つであるにもかかわらず、実際に住んでみて進学してから存在を知ることが多く、周知が不足している。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> 進学に関する補助として、子育てガイドブックがあるため、町内町外問わず多くの人へ情報が届く。
課題	子育てガイドブックにて補助金の詳細等が分かりやすく記載されているにもかかわらず広く周知されていない。	
想定される実施主体	教育委員会	
実施内容	Instagramにて周知	
事業実施による目標・期待成果	申請件数の増加	
成果指標(KPI)	閲覧数	
スケジュール(アクションプラン)	2月関係課との調整 3月Instagram投稿準備 3月下旬Instagram投稿	
実施にあたっての課題(クリアすべき障壁)	関係課との調整	
現行の計画等との整合性	-	

本事業で作成した事業案

③不妊治療費助成事業



事業名称	不妊治療費助成事業	
対象者像	町内の不妊治療を経験した夫婦	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 町の不妊治療費助成は、窓口申請への心理的抵抗などから県の助成のみの利用にとどまる場合がある。 町独自の助成制度が十分に認知されておらず、周知が不足している。 不妊治療への戸惑いや、仕事と治療の両立への不安から、治療に踏み出せない夫婦がいる。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請を電子申請に一本化し、心理的・事務的負担なく利用できる体制とする。 子育てガイドブックに加え、多様な媒体を活用して助成制度の周知機会を拡充する。 不妊治療に取り組みやすい環境を整え、子どもを望む夫婦の希望実現につなげる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請を可能にする。 SNSでの情報発信(プッシュ) 周知強化、軽度医療を含め対象となる治療の拡充、チケット制の導入で役場への申請タイミングを減らす。 	
想定される実施主体	南部町子育て支援課	
実施内容	町内在住の不妊治療を受けようとしている夫婦、経験した夫婦に対し、治療とその経済的支援を受けやすくする。	
事業実施による目標・期待成果	実施中である県の助成金申請時の負担を軽減し、対象者の助成金の取りこぼしをなくす。不妊治療への戸惑いや経済的負担を減少する。	
成果指標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> 助成利用数 電子申請利用率 	
スケジュール (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> 県不妊治療費助成金申請の電子申請化(年度内) チケット制の導入の向け調整(年度内。実施は8年度) 町独自の不妊治療費支援金として、一般不妊治療費を助成(8年度開始予定) 情報発信の強化 	
実施にあたっての課題 (クリアすべき障壁)	<ul style="list-style-type: none"> 専門機関からの情報、一般不妊治療費助成対象者への調査をもとに、町独自の助成事業について理解を得、実施すること。 予算確保のため、対象となる補助金を確保、R8予算を通過すること。 	
現行の計画等との整合性	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町村では、提出書類の煩雑さにより電子申請がかえって負担になるとの理由から、電子申請を導入していない。 町独自の経済的支援については、対象者が少ないとの見方があり、事業化に慎重な意見が庁内に存在する。 一方、母親へのヒアリングでは助成制度への賛同が多数を占め、不妊治療の費用負担軽減が子どもを望む家庭の後押しになるとの声が多く聞かれた。 	

本事業で作成した事業案

④パパも一緒に！子育てスタートサポート(仮)



事業名称	パパも一緒に！子育てスタートサポート(仮)	
対象者像	南部町に在住の未就学児を持つ父親	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 「パパスクール」として実施しているが、参加率は低く、参加動機が弱い。 父親自身の「本当に必要な支援」が拾えていないため、内容がニーズと乖離している可能性。 一方でインタビューからは、男性育休のニーズ自体は存在することが判明。 ただし現実には、収入減や代替人員不足、企業文化の壁によって両立が難しい状況がある。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> 父親が「必要だ」と思う形で支援が設計されており、実際に利用しやすい。 育児参加に対する心理的・物理的ハードルが下がり、男性育休の取得率や育児参加の質が向上する。 行政としては、町内企業やNPOと連携して「両立支援環境」を整える。 「父親が取り残されない」育児環境をPRし、南部町の子育て魅力の一部として打ち出せる。
課題	未就学児の父親の子育てに対する不理解、育児に対する夫の参加を求める母親の心情の葛藤、企業・事業所の男性育休制度取得調整の難しさ、南部町職員の仕事と子育ての両立	
想定される実施主体	南部町子育て応援企業、南部町子育て支援課	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 町内の父親が出産直後から子育てを始める時期 孤立や育児参加への不安を解消するため 講座や交流・制度紹介などを実施することで、家庭内負担分散と子育てしやすい環境をつくる 	
事業実施による目標・期待成果	家庭・職場・地域が連携し、父親が子育てに当事者意識をもって楽しく参加できるようにすること	
成果指標(KPI)	「育児参加時間が増えたか」、「育児への理解を深めることができたか」などのアンケート調査を実施し、前向きな回答をした父親の割合	
スケジュール(アクションプラン)	11月上～中旬:具体的な施策案を考える⇒11月中～下旬:予算編成⇒1～2月下旬:要綱改正⇒3月上～下旬:HP等周知準備	
実施にあたっての課題(クリアすべき障壁)	予算確保	
現行の計画等との整合性	本事業は、南部町が掲げている「イクボス宣言」における「ワークライフバランス」、「男性の育児参加・育休取得」などの推進方針に整合している	

部門横断での取組について

- 他自治体の少子化対策の実情を把握し、意見交換を通じて視野を広げることができた。
- 担当課としてだけでなく、個人の立場で意見を出し合うことで、率直な議論ができた。
- 複数課と連携することで、少子化対策事業をパッケージとして整理・検討できた。
- 建設課単独では得られなかった、広報の工夫や制度のわかりやすい見せ方について新たな気づきがあった。

エビデンスに基づいた取組について

- 少子化対策事業を検討する中で、住民にとって何が必要か、何が求められているかを整理し、グループ内で共有・発表することができた。
- 主観調査をメンバー全員で協力して実施し、多様な視点を取り入れることができた。
- 関係課と連携し、少子化対策事業のパッケージ化を検討できた。
- 建設課単独では見えにくかった広報手法や制度のわかりやすい見せ方について、他課の意見を踏まえた検討ができた。

(4)

日野町

日野町の概要	……	p.101
参加目的	……	p.102
少子化対策の現状・問題・課題	……	p.103
主観調査結果と検討する事業の方向性	……	p.105
事業案	……	p.113
参加者アンケート	……	p.117

日野町の概要

人口※1

2,463人

世帯数※1

1,099世帯

合計特殊出生率※2

1.60(令和3年)

未婚率※2

男性:61.5% 女性:53.8%(令和2年)

有配偶出生率※2

76.9%(令和2年)

特徴※1

令和5年10月から令和6年9月にかけて県外への転出入は均衡しているが、県内への転出が超過し、40人の社会減となっている。



※1 出典:鳥取県「鳥取県の推計人口(令和7年12月1日現在)」

※2 出典:内閣官房「地域少子化・働き方指標(第5版)」

WS実施前の課題感

- 少子化対策として出生祝い金、通勤費、奨学金等支援、給食費無償化など、補助金制度は他町村と同様レベルで行っているが、効果が出ているとは言えない。
- 少子化が進んでいるため、まずは若年層の転入増加・転出抑制が必要であると考えるが、中山間地域であり利便性等の現実的に解決が難しい問題もある。
- 移住者を増やす都心部で生活が苦しい人等、各種支援が充実していることを都心へPRし移住・定住から子育て支援に繋げる方向性が良いのではないか。

参加目的

- 部門横断でEBPMに基づく政策立案力を高めるために参加した。
- 日野町役場単独で実施可能な施策は打ち尽くしたと考えており、少子化対策検討モデル事業を通じて打開策を見いだすために参加した。

テーマ	現状	問題	課題
あゆ奨学金の対象見直し	<ul style="list-style-type: none"> 日野学園の人数が少人数であり、子どもの交友関係を狭めてしまうという不安を持たれているため、子育て世帯の転入が増えない。 	<ul style="list-style-type: none"> 日野町出身の子育て世代の多くが町外に居住している。 	<ul style="list-style-type: none"> 職場、趣味、生活面で日野町に住む選択肢を生み出す必要がある。
小学生～中学生の習い事支援	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援事業等は他市町村の事業に同一のものがあるためUターンを促す魅力的な施策になっていないと言えない。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象年齢層から、ニーズを聞けない。 保護者は町外への進学に対する不安がある。 町内に習い事をする施設がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 町内に塾など習い事ができる環境がなく、町外へ行く必要があるが、保護者にとって習い事の送迎が負担となっており、送迎サービスもしくは交通費支援が必要である。

テーマ	現状	問題	課題
若年単身者の就職～結婚までの経済支援	<ul style="list-style-type: none"> 現状特に経済支援の事業がない。 世帯向けの町営住宅4棟を建設している。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内(特に日野町周辺)で高収入を得られる就職先が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺企業へ、若年層採用について働きかけが必要である。 企業向け支援や企業誘致が必要である。
出身学生帰省支援(継続的なフォロー)事業	<ul style="list-style-type: none"> 進学や就職を機に町外へ転出する若者が多く、人口流出が続いている。 都市部と比べて生活利便性が低く、帰省や定住につながりにくい状況にある。 町が実施している支援制度について、認知や活用が十分に進んでおらず、利用率が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生でないと使用できない制度である。 制度の認知度が低い。 若者の帰省がお盆と正月ぐらいであるため、日野町との関りが少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校、高校卒業時や二十歳の集いの際に帰省支援制度を周知する。 日野町のエンターテインメント性のある話題提供を行い、利用を促進する。 企画課と教育委員との連携が必要である。

テーマ	あゆ奨学金の対象見直し	調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由より、職場がある場所であることが定住先を選ぶ理由としてあがった。 ・ 実際には住宅・就労環境だけでなく、子どもの転校問題や配偶者の仕事が障害となっていた。 ・ 特に子どもの転校への不安が大きなハードルであり、町内の学校は生徒数が少ないため交友関係が広がらないのではないかという意見があった。 ・ 新生児期は費用負担が大きいこと、また小学校入学前に転入できれば「転校」という大きなネックを回避できるため、新生児期から支援があると良い。
検証する仮説	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年世帯が仕事上・経済上の理由で転入しないのではないか ・ 未就学児育児中の世帯のほうが経済的・心理的な支援ニーズが高いのではないか ・ 転入を考える子育て世帯にとって、最も大きな障壁は住宅・就労環境ではないか 		
対象者	町内出身町外在住の、未就学児～小学生を育児中の世帯		
調査方法	インタビュー調査		
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今の居住地を選んだ理由・経緯は何か ・ 日野町に住まないことを選んだ理由は何か ・ 日野町への移住定住の金銭的支援を知っているか ・ あゆ奨学金を知っているか ・ あゆ奨学金がどのような制度なら転入を検討するか ・ 事業の金額、対象年齢についてどう感じるか 		

①あゆ奨学金の対象見直し

現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> 若者のUターンの意向は低い 結婚して配偶者が町外出身の場合、町外に移住する方が多い 日野町民でない人は日野町に訪れる機会が少なく馴染みがないのも結婚を機にした転入が少ない要因の1つである 	<ul style="list-style-type: none"> 本人がUターンを希望していても配偶者の職場や子どもの転校が障害になっている 結婚に対する支援が不足している 	<ul style="list-style-type: none"> 就学前の転入を後押しできる制度が必要である。 町内で結婚し定住できるよう、結婚前の資金の支援が必要である。 本事業の周知をより図るため、町HPでも見やすくなるよう広報を見直す。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 本事業は、日野町が実施している「あゆ奨学金」について、対象年齢を従来の学齢期から新生児を含む保育所入所児童の保護者まで拡大することで、子育て世帯への早期支援を強化し、町内定着を促進する事業である。
- 出産・子育て初期段階から支援を行うことで制度の利用促進と子育て世帯の流入・定着につなげることを目的としている。

テーマ	小学生～中学生の習い事支援	調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 現状、習い事については聞き取りした世帯では親子ともおおむね満足しているようであった。 ただし成長するにしたがって町内での選択肢のなさについては認識しており、今回、インタビューを行った世帯では、それを受け入れたうえでどうするか検討する意向であったが、他の世帯であれば転出の理由には充分なりうると考えられる。
検証する仮説	日野町在住の人は子どもの習い事の質や種類に関して妥協しているのではないか		
対象者	小・中学生の子どもをもつ保護者		
調査方法	インタビュー調査		
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 子どもは習い事(塾・スポーツも含む)をしているか 子どもはどのような習い事をしているか 子どもの習い事は、子ども自身がやりたかったものであるか どこで習わせているか 子どもの習い事に関してどのような悩みがあるか 送迎はどのようにして行っているか 子どもの習い事の月謝はいくらか 		

主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた検討方針

②小学生～中学生の習い事支援



現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none">野球など、町内にないものに関しては町外の近隣の場所で習い事をしている子どもが多い。送迎している保護者は、送迎には困っていない。	<ul style="list-style-type: none">町内の習い事の選択肢が不足している。	<ul style="list-style-type: none">子どもたちが新しい興味や関心を発見できる体験型の習い事の導入が必要である。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 本事業は、日野学園の生徒・児童およびひのっこ保育所の園児を対象に、町内で受けられるクラブ活動や習い事の選択肢を広げることを目的とした子育て支援事業である。児童生徒数の減少や指導者不足により、スポーツや学習活動の機会が限られ、町外の団体に依存せざるを得ない現状を踏まえ、外部ノウハウを活用し、学校内で試行的に教室を実施する。
- これにより、町内で多様な体験機会を確保し、子どもたちの成長環境の充実と、子育て世帯にとって魅力ある教育環境づくりを図る。

テーマ	若年単身者の就職～結婚までの経済支援	調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 現在の採用活動は、会社や業種によって様々な工夫を凝らしてあり、その結果、現時点では活動に支障がない程度的人员は確保している。 一方で、ハローワークや就職フェアなどにブースを出した際の反応は徐々に鈍くなっており、人口減少や少子高齢化の影響が顕著となりつつある。 都市部より生活利便性で劣る中山間地でこそ、待遇面の改善が求められている。
検証する仮説	若年に地元企業の認知度が低いのではないかとそもそも地元企業がリクルート活動ができていないのではないかと		
対象者	町内出身若年単身者、地元企業人事担当者		
調査方法	インタビュー調査		
調査項目	【町内出身若年単身者に対して】 <ul style="list-style-type: none"> 日野町内の働く先で知っているところはどこか 町内の企業は就職先候補になるか 企業選びでは何を重視するか、またその理由は何か 		
	【町内企業の人事担当者に対して】 <ul style="list-style-type: none"> どのような求人方法をとっているのか、またその理由は何か 採用活動で困っていることは何か 新卒者(若年層20代)の採用状況について 今後検討している採用方法は何か 		

主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた検討方針

③若年単身者の就職～結婚までの経済支援



現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none">企業は現状採用活動には困っていない。若者が求める職場とは、休日がしっかりあり、職場の雰囲気良く、定時に帰れるところである。若者が町内企業として知るのは多くて5社程度である。	<ul style="list-style-type: none">若者を採用しても、離職してしまうことがあり、待遇面が不足している。企業の人材育成の体制が整っていない。学生と企業が触れ合う機会が不足している。	<ul style="list-style-type: none">人材育成セミナーや、資格支援補助が必要である。高校で町内企業の説明会や、企業と一緒に取り組めるイベントなど町内企業と学生の接点が必要である。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 本事業は、町内企業の人材不足と、町内出身の学生・高校生の町外流出という課題に対応し、就職段階から町内定着・将来的な結婚・定住につなげることを目的とした就職支援事業である。
- 町内事業者向けの採用セミナーや、町内企業と町内出身の高校生・大学生とのマッチングイベントを実施するとともに、あゆ奨学金や子育て支援策など若者定着に資する施策を、インフルエンサー等と連携したSNS発信により効果的に周知することで、町内就職とUターンを促進し、持続的な人材循環の構築を図る。

テーマ	出身学生帰省支援(継続的なフォロー)事業	調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮説通り、事業の周知があまり出来ていなかった。 ・ 当補助事業自体はありがたいと言う方が多かった。 ・ 若者は、自分の就きたい仕事が地元にないため、町外に出ている。 ・ 一方、町内に在住し、町内近辺の職場で働く者もいる。 ・ 黒坂警察署などの職場を身近すぎて知らないという方もいたため、町内企業の町内の学生に対するリクルート活動が必要である。 ・ 若い頃は、県外で働きたい思いが強く、高齢者になれば戻るかもという意見もある。 ・ 若者が職場に求めるのは、給料、休み、勤務時間といったワークライフバランスに関するものである一方、接客業や、買い手から感謝されるのが嬉しいなどの、やりがいも求めている。
検証する仮説	若者に対して帰省支援制度が周知できていないのではないか 若者のニーズに合っていない制度になっているのではないか		
対象者	18～40歳の若年層		
調査方法	インタビュー調査		
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在どこに住んでいるか(町内・町外) ・ 現在学生であるか、社会人であるか ・ 日野町に帰省する頻度はどの程度であるか ・ 帰省頻度が高い・低い理由は何か ・ 現在どのような趣味があるか ・ 日野町に帰省した際は何をしているか ・ 今後日野町にUターンする予定はあるか ・ (Uターンしない場合)どこに住居するのか ・ 日野町に帰りたい、帰りたくない理由は何か 		

主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた検討方針

④出身学生帰省支援(継続的なフォロー)事業



現状	主観調査で明らかになった問題	主観調査を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> 若者への施策の認知度が低いが、当補助事業は該当者から内容についての評価は高い。 町内の若者は、若い頃に一度町外に出たいという気持ちがあり、町外にでた若者との接点が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> 若者への周知が不足している。 本事業は、ふるさと住民票への登録を通じて関係人口の拡大を目的として始められたものであるが、一度しか利用できず、利用後のフォロー体制も整っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 祭りなど町内イベントのアルバイトとして参加する場合には二度目以降の利用を認めるなど、帰省時に町内と接点を持つ機会を創出する必要がある。 継続的なフォローとして、祭りなどアルバイトの募集を図り、賃金の補助を行う必要がある。



主観調査・地域資産カード・他地域事例カードを踏まえた事業の検討方針

- 本事業は、町内出身の学生が進学等で町外に出た後も関係を途切れさせず、将来的なUターンや関係人口としての継続的関与につなげることを目的としたフォロー事業である。
- ふるさと住民票に登録する学生を対象に、ねう祭りや黒坂納涼まつり、黒坂フェスタなど町内行事でのアルバイト機会を創出し、町がその費用を助成することで、学生が定期的に帰省し、町民や地域団体との関係性を築く機会を確保する。
- こうした関わりを単発に終わらせず定例化することで、町と出身者との関係を継続・深化させ、地域行事の担い手確保と将来的な移住・Uターンにつながる土台づくりを図る。

本事業で作成した事業案

①あゆ奨学金の対象見直し



事業名称	あゆ奨学金の対象年齢拡大	
対象者像	従来日野学園から日野高校の児童・生徒の保護者を対象としていたが、保育所の入所児童の保護者も対象となるよう制度を拡大する。	
現状・理想	現状 ・ 令和7年度利用者ゼロ	理想 ・ 対象児童を新生児まで拡大し利用者を増加させ、町内への定着率を向上
課題	町の出身であるが職場への距離や生活利便から町外に居住するもの多い。	
想定される実施主体	日野町役場企画政策課	
実施内容	補助対象を新生児家庭まで拡大する。	
事業実施による 目標・期待成果	対象拡大による子育て世帯の増加	
成果指標(KPI)	申請者増、過去実績(令和2年から)	
スケジュール (アクションプラン)	令和8年度当初予算要求	
実施にあたっての課題 (クリアすべき障壁)	財政部門の説明	
現行の計画等との整合性	第3次きらり日野町創生戦略	

本事業で作成した事業案

②小学生～中学生の習い事支援



事業名称	日野学園生徒児童・ひのっこ保育所園児の子育て支援整備(習い事)	
対象者像	日野学園生徒及び児童、ひのっこ保育所の園児	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 日野学園の生徒児童・ひのっこ保育所の園児のスポーツ等のクラブ活動や学習塾の習い事については生徒児童数の減や指導者の不足により選択肢が限られている。 野球やダンスなど町内では実施していないものは町外の団体に所属し活動しているようである。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内の園児、生徒児童のクラブ活動や習い事の選択肢を増やす。
課題	児童や生徒数が少ないので多様な選択肢がない。指導者の不在。	
想定される実施主体	日野町役場企画政策課、教育委員会、中海テレビ	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 中海テレビコムコムスクエアで各教室を試行的に日野学園にて実施する。 カリキュラムは授業中 	
事業実施による目標・期待成果	町内の生徒児童のスポーツ活動などの選択肢の増。	
成果指標(KPI)	試行的開催を○回実施	
スケジュール(アクションプラン)	日野学園、コムコムスクエアとの調整。令和8年度当初予算要求、※11月中に年間のカリキュラムを決める	
実施にあたっての課題(クリアすべき障壁)	財政部門・日野学園への説明	
現行の計画等との整合性	第3次きらり日野町創生戦略	

本事業で作成した事業案

③若年単身者の就職～結婚までの経済支援



事業名称	就職から結婚までの世帯に対しての経済支援(就職支援)	
対象者像	町内企業及び町内出身の学生及び高校生	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内事業者のマンパワー不足。 町内出身の学生及び高校生、学生などの町外流出。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内出身者が町内の事業所に就職し、町内に定着する。
課題	町内事業者と町出身者のマッチング、町の移住定住に関する施策に関する情報を町内出身の学生及び高校生に伝達する方法の確保	
想定される実施主体	日野町役場企画政策課、商工会	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業者を対象として採用に関するセミナー開催 町内事業者と日野町出身の高校生及び大学生とのマッチングイベント開催 子育て支援等の若者定着に係る広報について、関係団体・関係機関の協力を得て、YouTube等のSNS媒体(インフルエンサー等の活用を含む)で実施する(あゆ奨学金を含む)。 	
事業実施による目標・期待成果	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催、参加者 町内出身の学生及び高校生の日野町内の定着、Uターン 動画投稿、再生数、チャンネル登録数 	
成果指標(KPI)	マッチングイベントの実施、YouTube動画の配信	
スケジュール(アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> 商工会及び事業者への説明、令和8年度当初予算要求 インフルエンサー関係者とのコンタクト、打ち合わせ 	
財源	一般財源、地方債	
実施にあたっての課題(クリアすべき障壁)	<ul style="list-style-type: none"> 商工会、セミナー事業者、財政部門の説得 日野高校への説明、マッチングイベントの参加者確保 ユーチューバー等の広報関係者に説明 	
現行の計画等との整合性	第3次きらり日野町創生戦略	

本事業で作成した事業案

④出身学生帰省支援(継続的なフォロー)事業



事業名称	出身学生帰省支援(継続的なフォロー事業)	
対象者像	町内出身の学生	
現状・理想	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内出身の大学生は一旦町を離れると、町内にUターンすることは少なく、そのまま疎遠となることが多くなっている。 	<p>理想</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内出身者をふるさと住民票を介して関係を継続する。 町の各種活動の担い手となるべくインセンティブを設ける。 将来的に移住などUターンに繋げるきっかけとする。
課題	町と出身者との関係構築及びその深化	
想定される実施主体	日野町役場企画政策課、協力事業者	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと住民票に登録している学生が町内事業(ねう祭り、黒坂納涼まつり、黒坂フェスタの会)でアルバイトに従事 町はアルバイト費用などを各団体に助成 アルバイトを通じて町民との関係をつくる。→定例化し関係をさらに醸成 	
事業実施による目標・期待成果	町内出身学生などとの関係性確保とその醸成、自治会の活動や催事の継続	
成果指標(KPI)	3つ以上の町内事業で実施	
スケジュール(アクションプラン)	令和8年度当初予算要求	
実施にあたっての課題(クリアすべき障壁)	財政と調整、事業の受け皿との調整	
現行の計画等との整合性	第3次きらり日野町創生戦略	

部門横断での取組について

- 本事業を通じて、これまで接点の少なかった他課と意見交換を行う機会が生まれたことは大きな成果であった。
- 役場内部だけでは出てこない視点や、他自治体・他分野の取組事例に触れることで、従来の発想にとらわれない議論が可能となった。
- 仮説設定・検証・振り返りを繰り返す進め方の中で、複数の立場から意見を出し合う経験を積むことができた。

エビデンスに基づいた取組について

- これまでEBPMが十分に実践できていなかったことを課題として認識し、データに基づく政策立案の重要性を再確認する機会となった。
- 補助金事業を実施しても出生率等の数値に結びついていない現状を踏まえ、従来とは異なる発想やアプローチの必要性を整理できた。
- 小規模自治体においては、不特定多数を対象とする施策だけでなく、対象者を限定した「個人に寄り添う施策」も有効な選択肢となり得るという視点を得た。
- エビデンスに加え、エピソードベースの評価を一定程度取り入れることの有効性と、依存しすぎるもののリスクについて認識を深めた。
- データに基づく議論を意識するようになった一方で、エビデンスとエピソードのバランスについては、今後も検討が必要な課題であると整理した。

05

まとめ

- 令和7年度の本事業の成果は以下3点である。

部門横断での取組

- ・ 少子化対策には、大別して社会増対策、社会減対策、婚姻数の増加、有配偶出生数の増加の4つの目的があること、そのため結婚支援や子育て支援に加えて、産業振興(雇用創出や働き方改革等)、学校教育など多様な分野にまたがる施策が求められるという認識が参加者間で共有された。
- ・ この認識のもと、参加者が少子化対策は特定の部署のみで完結するものではなく、部門横断で取り組む必要があることを理解した。結果、様々な部署の参加者が一体となって事業検討を行うことができた点は本事業の成果である。

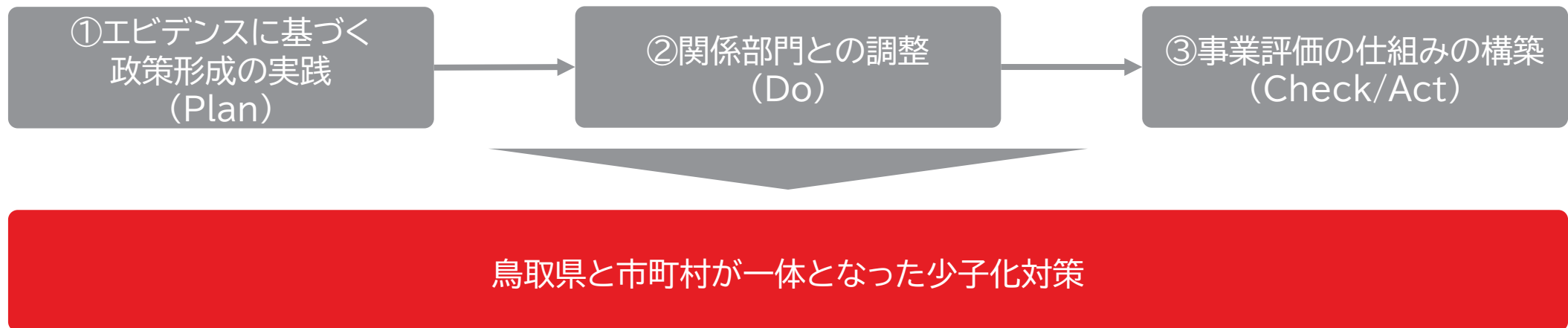
エビデンスに基づく 政策形成の経験

- ・ 人口動態統計や、アンケート調査のデータをもとに、少子化対策における問題に対して取り組むべき課題を設定した。また、課題を解決する仮説を検証するために参加者がインタビュー調査を実施した。
- ・ このようにエビデンスに基づく政策形成には定量データにより課題の所在を特定した上で、その背景要因を明らかにするため、対象を絞った定性調査を行うことが必要であり、参加者がこの経験を行うことができた点は本事業の成果である。

ペルソナを起点とした 事業立案

- ・ アンケート調査およびインタビュー調査の結果から、結婚や出産に関する意思決定においては、経済的支援の有無のみならず、将来の生活や働き方を具体的に描けないことなど、制度では捉えきれない心理的・認知的な要因が大きく影響していることが明らかとなった。
- ・ これらの調査を通じて、参加者自身が「意思決定を行う生活者・当事者」の視点に立って少子化の課題を捉え直す機会となった。結果として、少子化対策においては制度整備に加え、事業対象者の将来像を具体化した上で事業立案を行うことの重要性について共通理解が形成された点は、本事業の成果である。

- 少子化には出会いの機会や結婚・出産に関する価値観、学校教育、雇用環境、ジェンダー意識等の多様な要因が複合的に関わるため、少子化対策は部門横断的に取り組む必要がある。
- また、人々の生活圏は行政区域を越えて広がっているため、少子化対策は生活圏における地域特性を踏まえて広域的に取り組む必要がある。
- そのため、鳥取県と市町村が一体となって少子化対策に取り組むとともに、PDCAサイクルによって少子化対策の評価・改善に取り組むことが重要である。
- 具体的には①少子化対策施策立案力を高めるエビデンスに基づく政策形成の実践、②少子化対策施策を実行可能なものとするための関係部門との調整、③施策の実装効果を検証し改善につなげる事業評価の仕組みの構築の3点に重点的に取り組むことが求められると想定される。



- 市町村がエビデンスに基づく政策形成を実践する上での鳥取県の課題は以下のように整理ができる。

WSで行ったこと

- 第1回WSでは、地域の現状・問題・課題の整理を行った。第2回のWSでは、整理した課題に対して既存事業がどのように貢献しているかを検証した。
- 検討に当たっては、地域評価指標、鳥取県の将来推計人口、人口動態、各種意識調査等のデータを活用し、地域課題およびその発生要因を客観的に把握するとともに、既存事業の効果を検証することを目的とした。

問題

- 地域課題の整理や既存事業の検討において、十分なデータ分析に基づく議論が徹底されたとはいえない場面もあり、担当者の経験や認識に依拠した議論が中心となる傾向が見られた。
- 参加者間におけるデータの読み取りスキルの差が要因であると考えられる。

課題

- 少子化関連データの標準化および活用体制の整備を進める必要がある。具体的には、次の3点が想定される。
 - ①市町村が活用するデータの種類やその収集方法を整理する。
 - ②収集したデータを市町村間および経年で比較可能な形式に統一する。あわせて、データの保管先を統一し、必要なデータに迅速にアクセスできるようにする。
 - ③整備したデータを施策立案に活用できるよう、データの活用方法を研修等を通じて市町村へ共有する。

- 市町村が部門横断による少子化対策事業を立案・推進する上での鳥取県の課題は以下のように整理ができる。

WSで行ったこと

- 第5回WSでは、パーパスモデルを用いて事業に関わる関係者の洗い出しを行い、関係者を巻き込む上で想定される課題を整理した。その後、第6回WSまでの間に関係者へのヒアリングを実施し、課題への対応策について検討を行った。
- 事業実施体制の確定を目的とした。

問題

- 予算化に至らない事業案があった。
- 部門横断による事業立案はできたものの、予算編成過程における部門横断による合意形成体制の整備が不十分であったことが要因と考えられる。

課題

- 市町村内部の部門横断による合意形成体制を構築できるように支援する必要がある。具体的には、次の3点が想定される。
 - ①市町村における予算編成および意思決定フローの実態を把握し、部門横断案件がどの段階で停滞しやすいかを把握する。
 - ②市町村の部門横断による事業事例を収集する。
 - ③①、②で収集した情報や事例を研修等を通じて市町村へ共有する。

- 市町村が少子化対策施策を評価・改善する上での鳥取県の課題は以下のように整理ができる。

WSで行ったこと

- 第1回WS、第2回WSでは、データを元に地域の現状を整理し、既存事業の評価を行った。
- 第3回WS、第4回WSでは、インタビュー調査の結果を踏まえて事業のペルソナ、方向性を検討した。
- 第5回WSでは事業の関係者を洗い出した。
- 第6回WSでは、事業案の発表を行い、事業案のブラッシュアップを行った。
- 全6回のワークショップを経て、14個の事業案を立案した。

問題

- 庁内横断で取り組む事業に対する成果指標の設定とその評価および、改善といった事業評価の仕組み(ノウハウ等)が不十分であると考えられる。

課題

- 市町村が少子化対策事業の評価・改善体制を構築するために支援する必要がある。具体的には、次の2点が想定される。
 - ①事業評価フォーマットをロジックモデルを用いて作成し、全県で標準化する。
 - ②少子化対策の評価状況を共有する情報共有会を行う。

